

令和 3 年 度

松本市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

松本市監査委員

目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	3
(3)	財政状況	4
2	一般会計	8
(1)	概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	20
3	特別会計	28
(1)	概要	28
(2)	歳入	28
(3)	歳出	29
(4)	一般会計繰入状況	29
(5)	各特別会計の概要	30
4	財産に関する調書	41
(1)	公有財産	41
(2)	物品	41
(3)	債権	41
(4)	基金	42
5	基金運用状況調	42
(1)	松本市育英基金・育英資金	42
(2)	松本市土地開発基金	43
(3)	松本市生活保護支援基金	43
(4)	松本市長野県収入証紙購買基金	44
6	監査委員の総括意見	45
	審査資料	47

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。
したがって、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりです。
「－」… 該当数値のないもの、該当数値が算出できないもの等

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- (1) 令和3年度松本市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度松本市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度松本市霊園特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度松本市地域排水施設事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度松本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度松本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度松本市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和3年度松本市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和3年度松本市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和3年度松本市市街地駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和3年度松本市奈川観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和3年度松本市松本城特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- (1) 松本市育英基金・育英資金
- (2) 松本市土地開発基金
- (3) 松本市生活保護支援基金
- (4) 松本市長野県収入証紙購買基金

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月16日まで

第3 審査の方法

松本市監査基準に従って策定した、令和4年度監査基本計画及び決算審査等実施計画に基づき、市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか、などに主眼を置いて審査を実施しました。

また、審査を効率的、効果的に実施するため、例月現金出納検査や定期監査など、これまでの監査の結果を踏まえて審査を実施しました。

なお、審査に当たっては、各会計及び基金に関する事務を所管するすべての関係部局に対して、決算状況その他を把握できる調書や、事務執行に関する各種帳簿類等審査に必要な書類の提出を求め、各決算を調製した会計管理者及び関係部局から説明を受けました。

第4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調は、いずれも関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認められました。また、各基金は、所期の目的に沿って運用されており、それぞれ適正に管理されているものと認められました。

審査の概要及びこれらに対する意見は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、1,717億7,431万2千円で、前年度と比較して106億7,747万4千円(△5.9%)の減となっています。

これに対する決算額は、

歳入 1,655億8,409万7千円 (前年度比 8.2%減)

歳出 1,607億8,688万7千円 (前年度比 9.0%減)となっています。

前年度と比較して、歳入が148億459万6千円、歳出が158億3,602万6千円、それぞれ減少し、歳入歳出差引額は、10億3,143万1千円(27.4%)の増となっています。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
3	一般	119,377,332	113,796,398	110,611,019	3,185,379	95.3	92.7
	特別	52,396,980	51,787,699	50,175,868	1,611,831	98.8	95.8
	計	171,774,312	165,584,097	160,786,887	4,797,210	96.4	93.6
2	一般	131,580,486	130,030,254	127,472,419	2,557,834	98.8	96.9
	特別	50,871,300	50,358,439	49,150,494	1,207,945	99.0	96.6
	計	182,451,786	180,388,693	176,622,913	3,765,780	98.9	96.8
比較 増減	一般	△12,203,154	△16,233,856	△16,861,400	627,545	—	—
	特別	1,525,680	1,429,260	1,025,374	403,886	—	—
	計	△10,677,474	△14,804,596	△15,836,026	1,031,431	—	—
増減 率	一般	△9.3	△12.5	△13.2	24.5	—	—
	特別	3.0	2.8	2.1	33.4	—	—
	計	△5.9	△8.2	△9.0	27.4	—	—

なお、決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した令和3年度の決算額（純計）は、

歳入 1,598億8,802万4千円（前年度比8.5%減）

歳出 1,550億9,081万4千円（前年度比9.3%減）となっています。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・％）

年度	総計		重複 控除額	純計額		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
3	165,584,097	160,786,887	5,696,073	159,888,024	155,090,814	4,797,210
2	180,388,693	176,622,913	5,695,767	174,692,926	170,927,146	3,765,780
比較増減	△14,804,596	△15,836,026	306	△14,804,901	△15,836,332	1,031,431
増減率	△8.2	△9.0	0.0	△8.5	△9.3	27.4

(2) 決算収支状況

決算収支状況の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・％）

区分		3年度	2年度	比較増減	増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	3,185,379	2,557,834	627,545	24.5
	特別会計	1,611,831	1,207,945	403,886	33.4
	計	4,797,210	3,765,780	1,031,431	27.4
翌年度へ繰越 すべき財源	一般会計	734,824	76,557	658,267	859.8
	特別会計	0	73,907	△73,907	皆減
	計	734,824	150,464	584,360	388.4
実質収支	一般会計	2,450,555	2,481,277	△30,722	△1.2
	特別会計	1,611,831	1,134,038	477,793	42.1
	計	4,062,386	3,615,316	447,071	12.4
単年度収支	一般会計	△30,722	705,361	△736,083	—
	特別会計	477,793	405,792	72,001	—
	計	447,071	1,111,153	△664,082	—

令和3年度の決算収支状況をみると、形式収支は、47億9,721万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源7億3,482万4千円を差引いた実質収支は、40億6,238万6千円（前年度比4億4,707万1千円、12.4%増）の黒字決算となっています。会計別にみると、一般会計の実質収支は、24億5,055万5千円（前年度比△3,072万2千円、1.2%減）、特別会計全体の実質収支は、16億1,183万1千円（前年度比4億7,779万3千円、42.1%増）で、それぞれ黒字決算となっています。

なお、各特別会計別の実質収支をみると、黒字決算は、母子父子寡婦福祉資金貸付金839万7千円、霊園8,160万2千円、国民健康保険8億6,401万4千円、後期高齢者医療9,342万7千円、介護保険5億8,302万1千円の計5会計となっています。また、収支同額は、地域排水施設事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場、奈川観光施設事業、松本城の計5会計となっています。市街地駐車場事業は1,863万円の赤字決算で、令和4年度からの繰上充用金で補填しています。

(3) 財政状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算における財政状況の推移は、次のとおりです。

令和3年度の数値は、すべて審査時における速報値です。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、「令和3年度財政健全化審査意見書」に掲載しています。

(単位：千円・%)

区分	3年度 A	2年度 B	元年度	30年度	比較増減 A－B
標準財政規模	61,397,992	58,373,907	56,742,662	57,039,735	3,024,085
財政力指数	0.718	0.739	0.734	0.730	△0.021
経常収支比率	82.9	87.4	84.2	85.1	△4.5

ア 財政分析

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た計数の3年間の平均値をいいます。この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えると普通地方交付税が不交付となります。

令和3年度は0.718で、前年度より0.021ポイント低下しています。

(イ) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、地方譲与税及び地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。令和3年度は、82.9%で、前年度より4.5ポイント低下しています。

イ 財源別歳入

普通会計における財源別歳入決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分		決算額		構成比		比較増減	増減率
		3年度	2年度	3年度	2年度		
自主財源	市 税	36,299,407	36,579,180	31.8	28.1	△279,773	△0.8
	分担金・負担金	239,514	220,742	0.2	0.2	18,772	8.5
	使用料及び手数料	1,682,116	1,728,911	1.5	1.3	△46,795	△2.7
	財 産 収 入	398,166	379,725	0.4	0.3	18,441	4.9
	そ の 他	12,782,816	13,511,563	11.2	10.4	△728,747	△5.4
	計	51,402,019	52,420,121	45.1	40.3	△1,018,102	△1.9
依存財源	地 方 交 付 税	16,518,036	13,723,301	14.5	10.5	2,794,735	20.4
	国 庫 支 出 金	20,524,046	41,477,933	18.0	31.8	△20,953,887	△50.5
	県 支 出 金	6,198,461	6,578,374	5.4	5.0	△379,913	△5.8
	市 債	10,200,570	8,310,200	8.9	6.4	1,890,370	22.7
	うち臨時財政対策債	4,086,000	3,239,500	3.6	2.5	846,500	26.1
	そ の 他	9,186,115	7,716,770	8.1	6.0	1,469,345	19.0
	計	62,627,228	77,806,578	54.9	59.7	△15,179,350	△19.5
合 計		114,029,247	130,226,699	100.0	100.0	△16,197,452	△12.4

(注)「その他」の内訳

自主財源 寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、1,140億2,924万7千円で、前年度と比較して161億9,745万2千円(△12.4%)の減となっています。

内訳は、前年度と比較して、自主財源では、市税が2億7,977万3千円(△0.8%)、使用料及び手数料が4,679万5千円(△2.7%)の減となっています。また、依存財源では、国庫支出金が209億5,388万7千円(△50.5%)、県支出金が3億7,991万3千円(△5.8%)の減となる一方で、地方交付税が27億9,473万5千円(20.4%)、市債が18億9,037万円(22.7%)の増となっています。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ45.1%と54.9%で、前年度と比較して依存財源が4.8ポイント減となっています。

ウ 性質別歳出

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分		決算額		構成比		比較増減	増減率
		3年度	2年度	3年度	2年度		
義務的 経費	人件費	16,915,264	16,832,824	15.3	13.2	82,440	0.5
	扶助費	24,709,046	18,867,029	22.3	14.8	5,842,017	31.0
	公債費	9,049,079	9,060,190	8.2	7.1	△11,111	△0.1
	計	50,673,389	44,760,043	45.8	35.1	5,913,346	13.2
投資的 経費	普通建設事業費	13,989,232	15,042,800	12.7	11.7	△1,053,568	△7.0
	うち補助	4,378,185	6,768,374	4.0	5.3	△2,390,189	△35.3
	うち単独	9,611,047	8,274,426	8.7	6.4	1,336,621	16.2
	災害復旧費	275,015	322,968	0.2	0.3	△47,953	△14.8
	計	14,264,247	153,365,768	12.9	12.0	△1,101,521	△7.2
その 他の 経費	物件費	15,781,516	13,102,106	14.2	10.3	2,679,410	20.5
	維持補修費	1,199,964	1,204,189	1.1	0.9	△4,225	△0.4
	補助費等	11,771,756	37,430,287	10.6	29.3	△25,658,531	△68.6
	繰出金	8,424,840	8,647,849	7.6	6.8	△223,009	△2.6
	貸付金・積立金等	8,638,157	7,064,212	7.8	5.6	1,573,945	22.3
	計	45,816,233	67,448,643	41.3	52.9	△21,632,410	△32.1
合計		110,753,869	127,574,454	100.0	100.0	△16,820,585	△13.2

歳出決算額は1,107億5,386万9千円で、前年度と比較して168億2,058万5千円(△13.2%)の減となっています。

前年度と比較して、義務的経費のうち、人件費が8,244万円(0.5%)、扶助費が58億4,201万7千円(31.0%)の増、公債費は1,111万1千円(△0.1%)の減となっています。また、投資的経費のうち、普通建設事業費が10億5,356万8千円(△7.0%)、災害復旧費が4,795万3千円(△14.8%)の減、その他の経費のうち、補助費等が256億5,853万1千円(△68.6%)の減となっています。

各経費の構成比率は、義務的経費45.8%、投資的経費12.9%、その他の経費41.3%で、前年度と比較して義務的経費が10.7ポイント増、投資的経費が0.9ポイント増、その他の経費が11.6ポイント減となっています。

エ 市民1人当たりの決算状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の数値により分析した市民1人当たりの決算額は、次のとおりです。

(単位：人・円・%)

区分		3年度	2年度	比較増減	増減率
人	口	236,693	237,671	△978	△0.4
歳入	市 税	153,360	153,907	△547	△0.4
	地 方 交 付 税	69,787	57,741	12,046	20.9
	国 庫 支 出 金	86,712	174,518	△87,806	△50.3
	県 支 出 金	26,188	27,678	△1,490	△5.4
	市 債	43,096	34,965	8,131	23.3
	そ の 他	102,617	99,119	3,498	3.5
	合 計	481,760	547,928	△66,168	△12.1
歳出	人 件 費	71,465	70,824	641	0.9
	扶 助 費	104,393	79,383	25,010	31.5
	公 債 費	38,231	38,121	110	0.3
	物 件 費	66,675	55,127	11,548	20.9
	補 助 費 等	49,734	157,488	△107,754	△68.4
	普 通 建 設 事 業 費	59,103	63,293	△4,190	△6.6
	そ の 他	78,321	72,534	5,787	8.0
	合 計	467,922	536,769	△68,847	△12.8

(注) 本表は、各年度3月1日現在の登録人口で算出しています。

オ 地方債現在高

普通会計決算の数値による地方債の借入及び償還状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	増 減 率
借 入 額	10,200,570	8,310,200	1,890,370	22.7
償 還 額	9,049,079	9,060,190	△11,111	△0.1
年 度 末 現 在 高	73,032,183	71,703,911	1,328,272	1.8

普通会計決算における地方債の年度末現在高は、730億3,218万3千円で、前年度と比較して13億2,827万2千円(1.8%)の増となっています。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算現額は、1,193億7,733万2千円で、前年度と比較して122億315万4千円(△9.3%)の減となっています。

これに対する決算額は、

歳入 1,137億9,639万8千円 (前年度比12.5%減)

歳出 1,106億1,101万9千円 (前年度比13.2%減) となっています。

歳入歳出差引額は、31億8,537万9千円となっていますが、ここには翌年度への繰越事業の財源である7億3,482万4千円が含まれています。これを差し引いた実質収支は、24億5,055万5千円(前年度比3,072万2千円、1.2%減)の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	3年度	2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	119,377,332	131,580,486	△12,203,154	△9.3
歳 入 決 算 額	113,796,398	130,030,254	△16,233,856	△12.5
歳 出 決 算 額	110,611,019	127,472,419	△16,861,400	△13.2
歳入歳出差引額(形式収支)	3,185,379	2,557,834	627,545	24.5
翌年度へ繰越すべき財源	734,824	76,557	658,267	859.8
実 質 収 支	2,450,555	2,481,277	△30,722	△1.2
単 年 度 収 支	△30,722	705,361	△736,083	△104.4

(2) 歳入

ア 概要

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 比較 C-A	収入率	
							予算対比	調定対比
3	119,377,332	114,822,609	113,796,398	130,599	895,613	△5,580,934	95.3	99.1
2	131,580,486	131,221,087	130,030,254	80,102	1,110,731	△1,550,232	98.8	99.1
比較増減	△12,203,154	△16,398,478	△16,233,856	50,496	△215,118	△4,030,702	-	-
増減率	△9.3	△12.5	△12.5	63.0	△19.4	△260.0	-	-

歳入決算額は、1,137億9,639万8千円で、前年度と比較して162億3,385万6千円(△12.5%)の減となり、予算現額に対する収入率は95.3%(前年度98.8%)、調定額に対する収入率は99.1%(前年度99.1%)となっています。

主な歳入(款別構成比の大きい順)は、市税362億9,940万7千円(構成比31.9%)、国庫支出金205億2,404万6千円(構成比18.0%)、地方交付税165億1,803万6千円(構成比14.5%)、市債101億8,980万円(構成比9.0%)、諸収入71億314万1千円(構成比6.2%)となっています。

前年度と比較して収入済額が増加したものは、地方交付税(27億9,473万5千円 20.4%増)、市債(18億7,960万円 22.6%増)、地方特例交付金(5億3,617万円 210.2%増)、地方消費税交付金(5億975万2千円 8.9%増)などです。

一方、主な減少分は、国庫支出金（209億5,388万6千円 50.5%減）、繰越金（7億1,338万5千円 21.8%減）、県支出金（3億7,991万3千円 5.8%減）などです。

不納欠損額は、1億3,059万9千円で、前年度と比較して5,049万6千円(63.0%)の増となっています。

収入未済額は、8億9,561万3千円で、前年度と比較して2億1,511万8千円(△19.4%)の減となっています。

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

第1款 市税

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	35,790,300	36,903,074	36,299,407	65,204	538,463	101.4	98.4
2	36,244,170	37,377,758	36,579,181	66,630	731,948	100.9	97.9
比較増減	△453,870	△474,684	△279,773	△1,426	△193,485	—	—
増減率	△1.3	△1.3	△0.8	△2.1	△26.4	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	3年度	2年度		
市 民 税	17,272,176	17,272,728	△552	△0.0
個 人	13,931,233	14,156,116	△224,882	△1.6
法 人	3,340,943	3,116,612	224,330	7.2
固 定 資 産 税	15,039,823	15,409,603	△369,779	△2.4
固 定 資 産 税	14,895,514	15,268,856	△373,342	△2.4
交 付 金	144,309	140,746	3,563	2.5
軽 自 動 車 税	773,884	751,687	22,197	3.0
種 別 割	737,765	712,498	25,267	3.5
環 境 性 能 割	36,119	39,189	△3,070	△7.8
市 た ば こ 税	1,522,678	1,435,568	87,110	6.1
入 湯 税	57,698	49,002	8,697	17.7
都 市 計 画 税	1,633,147	1,660,593	△27,445	△1.7
合 計	36,299,407	36,579,181	△279,773	△0.8

決算額は、362億9,940万7千円で、前年度と比較して2億7,977万3千円(△0.8%)の減となっています。

個人市民税は、寄附金税額控除の増等により2億2,488万2千円(△1.6%)の減、法人市民税は、景気変動等により2億2,433万円(7.2%)の増となりました。固定資産税は、コロナ特例減収分等により3億7,334万2千円(△2.4%)の減となっています。その他の税目では、市たばこ税が、8,711万円(6.1%)の増となっています。

不納欠損額は、6,520万4千円で、前年度と比較して142万6千円(△2.1%)の減となっています。

収入未済額は、5億3,846万3千円で、前年度と比較して1億9,348万5千円(△26.4%)の減となっています。内訳は、市民税3億1,096万8千円、固定資産税1億8,617万6千円、軽自動車税2,081万6千円、都市計画税2,011万6千円などとなっています。

なお、市税収納率は、現年度分が前年度比0.41ポイント増の99.45%、滞納繰越分が前年度比9.45ポイント増の46.65%、合計が前年度比0.50ポイント増の98.36%となっています。

引き続き、SMS(ショートメッセージサービス)の利用や早期の財産調査の実施等により、早期の催告・滞納処分に努めてください。また、担税力がある滞納者に対しては、公平公正な税負担の観点からも、厳正・的確な滞納処分の実施に努めてください。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	928,090	920,852	920,852	0	0	99.2	100.0
2	862,460	896,662	896,662	0	0	104.0	100.0
比較増減	65,630	24,190	24,190	0	0	—	—
増減率	7.6	2.7	2.7	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	3年度	2年度		
地方揮発油譲与税	219,095	212,447	6,648	3.1
自動車重量譲与税	626,425	618,098	8,327	1.3
航空機燃料譲与税	10,785	1,451	9,334	643.3
森林環境譲与税	64,547	64,666	△119	△0.2
合計	920,852	896,662	24,190	2.7

決算額は、9億2,085万2千円で、前年度と比較して2,419万円(2.7%)の増となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	28,000	25,258	25,258	0	0	90.2	100.0
2	28,000	31,277	31,277	0	0	111.7	100.0
比較増減	0	△6,019	△6,019	0	0	—	—
増減率	0.0	△19.2	△19.2	—	—	—	—

決算額は、2,525万8千円で、前年度と比較して601万9千円(△19.2%)の減となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	136,000	195,573	195,573	0	0	143.8	100.0
2	136,000	137,844	137,844	0	0	101.4	100.0
比較増減	0	57,729	57,729	0	0	—	—
増減率	0.0	41.9	41.9	—	—	—	—

決算額は、1億9,557万3千円で、前年度と比較して5,772万9千円(41.9%)の増となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	210,010	210,012	210,012	0	0	100.0	100.0
2	100,000	159,105	159,105	0	0	159.1	100.0
比較増減	110,010	50,907	50,907	0	0	—	—
増減率	110.0	32.0	32.0	—	—	—	—

決算額は、2億1,001万2千円で、前年度と比較して5,090万7千円(32.0%)の増となっています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	539,000	645,620	645,620	0	0	119.8	100.0
2	344,930	353,455	353,455	0	0	102.5	100.0
比較増減	194,070	292,165	292,165	0	0	—	—
増減率	56.3	82.7	82.7	—	—	—	—

決算額は、6億4,562万円で、前年度と比較して2億9,216万5千円(82.7%)の増となっています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	6,175,000	6,223,893	6,223,893	0	0	100.8	100.0
2	5,733,370	5,714,141	5,714,141	0	0	99.7	100.0
比較増減	441,630	509,752	509,752	0	0	—	—
増減率	7.7	8.9	8.9	—	—	—	—

決算額は、62億2,389万3千円で、前年度と比較して5億975万2千円(8.9%)の増となっています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	26,000	29,711	29,711	0	0	114.3	100.0
2	26,000	26,470	26,470	0	0	101.8	100.0
比較増減	0	3,241	3,241	0	0	—	—
増減率	0.0	12.2	12.2	—	—	—	—

決算額は、2,971万1千円で、前年度と比較して324万1千円(12.2%)の増となっています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	53,800	62,606	62,606	0	0	116.4	100.0
2	56,890	57,842	57,842	0	0	101.7	100.0
比較増減	△3,090	4,764	4,764	0	0	—	—
増減率	△5.4	8.2	8.2	—	—	—	—

決算額は、6,260万6千円で、前年度と比較して476万4千円(8.2%)の増となっています。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	34,060	34,752	34,752	0	0	102.0	100.0
2	35,080	35,087	35,087	0	0	100.0	100.0
比較増減	△1,020	△335	△335	0	0	—	—
増減率	△2.9	△1.0	△1.0	—	—	—	—

決算額は、3,475万2千円で、前年度と比較して33万5千円(△1.0%)の減となっています。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	790,300	791,264	791,264	0	0	100.1	100.0
2	255,080	255,094	255,094	0	0	100.0	100.0
比較増減	535,220	536,170	536,170	0	0	—	—
増減率	209.8	210.2	210.2	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	3年度	2年度		
地方特例交付金	246,065	255,094	△9,029	△3.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	545,199	0	545,199	皆増
合計	791,264	255,094	536,170	210.2

決算額は、7億9,126万4千円で、前年度と比較して5億3,617万円(210.2%)の増となっています。

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	16,515,300	16,518,036	16,518,036	0	0	100.0	100.0
2	13,635,210	13,723,301	13,723,301	0	0	100.6	100.0
比較増減	2,880,090	2,794,735	2,794,735	0	0	—	—
増減率	21.1	20.4	20.4	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	3年度	2年度		
普通交付税	15,054,570	12,428,317	2,626,253	21.1
特別交付税	1,463,466	1,294,984	168,482	13.0
合計	16,518,036	13,723,301	2,794,735	20.4

決算額は、165億1,803万6千円で、前年度と比較して27億9,473万5千円(20.4%)の増となっています。

普通交付税は、基準財政需要額が11億1,737万1千円の増、基準財政収入額が14億8,538万7千円の減となった結果、前年度と比較し26億2,625万3千円(21.1%)増の150億5,457万円となっています。なおこれは、基準財政需要額に臨時経済対策費等が加算された追加交付後の結果であり、当初算定では、前年度と比較して7億91万3千円(5.6%)増の131億2,923万円となりました。

また、特別交付税は、14億6,346万6千円で、前年度と比較して1億6,848万2千円(13.0%)の増となっています。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	47,700	46,574	46,574	0	0	97.6	100.0
2	49,920	49,793	49,793	0	0	99.7	100.0
比較増減	△2,220	△3,219	△3,219	0	0	—	—
増減率	△4.4	△6.5	△6.5	—	—	—	—

決算額は、4,657万4千円で、前年度と比較して321万9千円(△6.5%)の減となっています。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	532,980	525,628	512,615	4,900	8,113	96.2	97.5
2	501,050	508,993	489,980	4,085	14,929	97.8	96.3
比較増減	31,930	16,635	22,635	816	△6,816	—	—
増減率	6.4	3.3	4.6	20.0	△45.7	—	—

決算額は、5億1,261万5千円で、前年度と比較して2,263万5千円(4.6%)の増となっています。

不納欠損は、保育料の490万円です。

収入未済額のうち、主なものは、保育料765万9千円です。前年度と比較して678万7千円の減となっていますが、依然として多額の収入未済があります。引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	1,445,620	1,495,438	1,331,344	2,433	161,660	92.1	89.0
2	1,476,970	1,521,614	1,356,050	7,488	158,076	91.8	89.1
比較増減	△31,350	△26,176	△24,706	△5,055	3,584	—	—
増減率	△2.1	△1.7	△1.8	△67.5	2.3	—	—

決算額は、13億3,134万4千円で、前年度と比較して2,470万6千円(△1.8%)の減となっています。

不納欠損額のうち、主なものは、使用料では市営住宅家賃218万円、手数料では市税督促手数料19万8千円です。

収入未済額のうち、主なものは、市営住宅家賃1億4,778万8千円です。前年度と比較して309万1千円増加し、全体として増加傾向となっています。引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

第 16 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	23,501,699	20,524,046	20,524,046	0	0	87.3	100.0
2	41,992,817	41,477,932	41,477,932	0	0	98.8	100.0
比較増減	△18,491,118	△20,953,886	△20,953,886	0	0	—	—
増減率	△44.0	△50.5	△50.5	—	—	—	—

区分		収入済額		比較増減	増減率
		3年度	2年度		
国庫負担金	民生費	9,502,327	9,356,854	145,474	1.6
	衛生費	1,421,133	0	1,421,133	皆増
	災害復旧費	38,759	97,673	△58,914	△60.3
	計	10,962,220	9,454,527	1,507,693	15.9
国庫補助金	総務費	608,869	27,853,400	△27,244,531	△97.8
	民生費	6,360,242	1,175,382	5,184,861	441.1
	衛生費	799,570	100,843	698,727	692.9
	商工費	10,114	491	9,623	1,959.9
	土木費	926,041	1,234,612	△308,571	△25.0
	消防費	0	2,844	△2,844	皆減
	教育費	780,494	1,577,649	△797,155	△50.5
	計	9,485,330	31,945,220	△22,459,890	△70.3
国庫委託金	総務費	1,217	1,206	11	0.9
	民生費	67,452	74,793	△7,341	△9.8
	衛生費	7,827	1,473	6,354	431.3
	教育費	0	713	△713	皆減
	計	76,496	78,185	△1,689	△2.2
合計		20,524,046	41,477,932	△20,953,886	△50.5

決算額は、205億2,404万6千円で、前年度と比較して209億5,388万6千円(△50.5%)の減となっています。

衛生費国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金の増などにより14億2,113万3千円の皆増、総務費国庫補助金は、特別定額給付金給付事業費補助金や地方創生臨時交付金の減などにより272億4,453万1千円(△97.8%)の減、民生費国庫補助金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費補助金の増などにより51億8,486万1千円(441.1%)の増となっています。

第17款 県支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	7,602,603	6,198,461	6,198,461	0	0	81.5	100.0
2	6,747,630	6,578,374	6,578,374	0	0	97.5	100.0
比較増減	854,973	△379,913	△379,913	0	0	—	—
増減率	12.7	△5.8	△5.8	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率	
	3年度	2年度			
県負担金	総務費	2,500	0	2,500	皆増
	民生費	3,565,669	3,512,671	52,998	1.5
	計	3,568,169	3,512,671	55,498	1.6
県補助金	総務費	108,337	228,713	△120,376	△52.6
	民生費	861,877	1,085,165	△223,288	△20.6
	衛生費	191,251	33,372	157,879	473.1
	農林水産業費	500,431	495,495	4,935	1.0
	商工費	297,474	599,384	△301,910	△50.4
	土木費	1,374	2,562	△1,188	△46.4
	教育費	6,618	11,667	△5,049	△43.3
	災害復旧費	105,861	69,084	36,777	53.2
	計	2,073,222	2,525,442	△452,220	△17.9
県委託金	総務費	548,047	494,384	53,662	10.9
	民生費	133	2,294	△2,161	△94.2
	衛生費	636	17,048	△16,412	△96.3
	農林水産業費	246	246	0	0.0
	商工費	2,776	2,776	0	0.0
	土木費	213	201	11	5.7
	教育費	5,020	23,311	△18,291	△78.5
	計	557,070	540,261	16,809	3.1
合計	6,198,461	6,578,374	△379,913	△5.8	

決算額は、61億9,846万1千円で、前年度と比較して3億7,991万3千円(△5.8%)の減となっています。

総務費県補助金は、松本看護大学設置事業費補助金の減などにより1億2,037万6千円(△52.6%)の減、民生費県補助金は、医療介護総合確保事業費補助金の減などにより2億2,328万8千円(△20.6%)の減、衛生費県補助金は、新型コロナウイルス感染症相談窓口設置補助金の増などにより1億5,787万9千円(473.1%)の増、商工費県補助金は、地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金の減などにより3億191万円(△50.4%)の減となっています。

第18款 財産収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	398,710	451,365	435,041	0	16,323	109.1	96.4
2	423,500	417,371	400,177	1,900	15,294	94.5	95.9
比較増減	△24,790	33,993	34,865	△1,900	1,029	—	—
増減率	△5.9	8.1	8.7	皆減	6.7	—	—

決算額は、4億3,504万1千円で、前年度と比較して3,486万5千円(8.7%)の増となっています。

内訳は、財産売払収入が2億9,521万2千円で、前年度と比較して4,794万円(19.4%)の増、財産運用収入が1億3,982万9千円で、前年度と比較して1,307万5千円(△8.6%)の減となっています。

収入未済額は、前年度と比較して102万9千円(6.7%)の増となっています。引き続き、公平公正な回収に努めるとともに、松本市債権管理条例等の関係法令に基づく適正管理に取り組んでください。

第19款 寄附金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	335,520	352,940	352,940	0	0	105.2	100.0
2	212,180	216,327	216,327	0	0	102.0	100.0
比較増減	123,340	136,614	136,614	0	0	—	—
増減率	58.1	63.2	63.2	—	—	—	—

決算額は、3億5,294万円で、前年度と比較して1億3,661万4千円(63.2%)の増となっています。

第20款 繰入金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	2,630,753	2,587,616	2,587,616	0	0	98.4	100.0
2	2,947,637	2,701,412	2,701,412	0	0	91.6	100.0
比較増減	△316,884	△113,796	△113,796	0	0	—	—
増減率	△10.8	△4.2	△4.2	—	—	—	—

決算額は25億8,761万6千円で、前年度と比較して1億1,379万6千円(△4.2%)の減となっています。

このうち、基金繰入金は、スポーツ施設整備基金繰入金の減などにより、4億1,811万7千円(△17.4%)の減、特別会計繰入金は、公設地方卸売市場特別会計繰入金の増などにより、1億4,593万3千円(121.0%)の増となっています。また、公営企業会計繰入金は、下水道事業会計繰入金の増などにより、1億5,838万8千円(87.4%)の増となっています。

第21款 繰越金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	2,557,827	2,557,834	2,557,834	0	0	100.0	100.0
2	3,270,762	3,271,219	3,271,219	0	0	100.0	100.0
比較増減	△712,935	△713,385	△713,385	0	0	—	—
増減率	△21.8	△21.8	△21.8	—	—	—	—

決算額は、25億5,783万4千円で、前年度と比較して7億1,338万5千円(△21.8%)の減となっています。

第22款 諸収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	7,255,770	7,332,255	7,103,141	58,061	171,054	97.9	96.9
2	7,592,230	7,399,814	7,209,331	0	190,483	95.0	97.4
比較増減	△336,460	△67,559	△106,190	58,061	△19,430	—	—
増減率	△4.4	△0.9	△1.5	皆増	△10.2	—	—

決算額は、71億314万1千円で、前年度と比較して1億619万円(△1.5%)の減となっています。これは、中小企業金融対策預託金回収金1億400万円(△2.1%)の減などによるものです。

不納欠損額は、住宅新築資金等貸付金回収金4,324万4千円及び生活保護費返還金1,481万6千円で皆増となっています。

収入未済額のうち、主なものは、生活保護費返還金6,585万6千円、住宅新築資金等貸付金回収金6,340万5千円などです。引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組むとともに、明らかに回収不可能な債権については、松本市債権管理条例等の関係法令に基づき、適正な処理を行ってください。

第23款 市債

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3	11,842,290	10,189,800	10,189,800	0	0	86.0	100.0
2	8,908,600	8,310,200	8,310,200	0	0	93.3	100.0
比較増減	2,933,690	1,879,600	1,879,600	0	0	—	—
増減率	32.9	22.6	22.6	—	—	—	—

決算額は、101億8,980万円で、前年度と比較して18億7,960万円(22.6%)の増となっています。

(3) 歳出

ア 概要

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	予算対決算比較 A-B	執行率 B/A
3	119,377,332	110,611,019	5,577,006	3,189,307	8,766,313	92.7
2	131,580,486	127,472,419	1,082,512	3,025,554	4,108,066	96.9
比較増減	△12,203,154	△16,861,400	4,494,494	163,752	4,658,247	—
増減率	△9.3	△13.2	415.2	5.4	113.4	—

歳出決算額は、1,106億1,101万9千円で、前年度と比較して168億6,140万円(△13.2%)の減となり、執行率は92.7%(前年度96.9%)となっています。

主な歳出(款別構成比の大きい順)は、民生費400億4,544万7千円(構成比36.2%)、教育費162億5,481万円(構成比14.7%)、総務費121億2,855万9千円(構成比11.0%)、衛生費94億5,313万4千円(構成比8.5%)、公債費91億5,351万円(構成比8.3%)です。

翌年度繰越額は、55億7,700万6千円で、前年度と比較して44億9,449万4千円(415.2%)の増となっています。

また、不用額は、31億8,930万7千円で、前年度と比較して1億6,375万2千円(5.4%)の増となっています。

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	447,140	438,013	0	9,127	98.0
2	449,300	440,911	0	8,389	98.1
比較増減	△2,160	△2,898	0	738	—
増減率	△0.5	△0.7	—	8.8	—

決算額は、4億3,801万3千円で、前年度と比較して289万8千円(△0.7%)の減となっています。

主な歳出は、議員、職員の人件費や議会運営費です。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	12,513,958	12,128,559	132,523	252,876	96.9
2	36,951,424	36,488,027	90,090	373,307	98.7
比較増減	△24,437,466	△24,359,468	42,433	△120,431	—
増減率	△66.1	△66.8	47.1	△32.3	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	3年度		2年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	6,863,308	56.6	30,474,523	83.5	△23,611,214	△77.5
地域づくり推進費	1,175,785	9.7	1,112,342	3.0	63,443	5.7
文化振興費	1,076,719	8.9	1,229,932	3.4	△153,213	△12.5
スポーツ推進費	1,356,981	11.2	2,047,880	5.6	△690,899	△33.7
徴税費	921,016	7.6	969,376	2.7	△48,360	△5.0
戸籍住民基本台帳費	465,924	3.8	436,629	1.2	29,295	6.7
選挙費	189,657	1.6	45,167	0.1	144,490	319.9
統計調査費	35,301	0.3	126,040	0.3	△90,740	△72.0
監査委員費	43,868	0.4	46,138	0.1	△2,270	△4.9
合計	12,128,559	100.0	36,488,027	100.0	△24,359,468	△66.8

決算額は、121億2,855万9千円で、前年度と比較して243億5,946万8千円(△66.8%)の減となっています。

主な歳出は、スポーツ施設管理運営費7億5,905万4千円、まつもと市民芸術館管理運営費4億6,946万5千円、業務システム構築事業費3億6,011万9千円、地域防災無線整備事業費2億7,940万7千円、庁舎管理費2億6,912万9千円などです。

主な翌年度繰越額は、庁舎管理費1億2,223万円などです。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	42,348,713	40,045,447	1,249,970	1,053,297	94.6
2	36,220,019	35,512,194	0	707,825	98.0
比較増減	6,128,695	4,533,253	1,249,970	345,472	—
増減率	16.9	12.8	皆増	48.8	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	3年度		2年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社会福祉費	19,788,438	49.4	17,441,838	49.1	2,346,600	13.5
児童福祉費	17,046,588	42.6	14,671,052	41.3	2,375,536	16.2
生活保護費	3,207,580	8.0	3,396,014	9.6	△188,434	△5.5
災害救助費	2,840	0.0	3,290	0.0	△450	△13.7
合計	40,045,447	100.0	35,512,194	100.0	4,533,253	12.8

決算額は、400億4,544万7千円で、前年度と比べて45億3,325万3千円(12.8%)の増となっています。

主な歳出は、自立支援福祉事業費47億4,924万9千円、児童手当給付事業費36億2,229万5千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費34億7,886万8千円、介護保険特別会計繰出金31億3,495万4千円、生活保護費29億6,823万1千円などです。

主な翌年度繰越額は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費12億2,942万1千円などです。

なお、生活保護世帯は、1,560世帯(1,835人)で、前年度と比較して、12世帯23人の減となっています。生活保護費(扶助費)の構成割合は、医療扶助費が47.8%、生活扶助費が28.2%、住宅扶助費が15.6%などとなっています。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	10,116,025	9,453,134	0	662,891	93.4
2	5,888,507	5,659,733	0	228,774	96.1
比較増減	4,227,518	3,793,400	0	434,118	—
増減率	71.8	67.0	—	189.8	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	3年度		2年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保健衛生費	6,039,175	63.9	3,109,581	54.9	2,929,594	94.2
清掃費	3,413,958	36.1	2,550,152	45.1	863,806	33.9
合計	9,453,134	100.0	5,659,733	100.0	3,793,400	67.0

決算額は、94億5,313万4千円で、前年度と比較して37億9,340万円(67.0%)の増となっています。

主な歳出は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費18億4,799万6千円、松塩地区広域施設組合負担金11億9,449万8千円、感染症対策事業費7億210万6千円、各種予防接種事業費6億5,925万7千円、エコトピア山田再整備事業費6億5,036万3千円などです。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	139,950	133,910	0	6,040	95.7
2	146,040	138,445	0	7,595	94.8
比較増減	△6,090	△4,535	0	△1,555	—
増減率	△4.2	△3.3	—	△20.5	—

決算額は、1億3,391万円で、前年度と比較して453万5千円(△3.3%)の減となっています。

主な歳出は、勤労者福祉事業費3,758万4千円、勤労者福祉センター管理費1,678万2千円、雇用対策事業費1,154万5千円などです。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,343,680	2,478,282	750,827	114,571	74.1
2	2,703,315	2,648,741	0	54,574	98.0
比較増減	640,365	△170,459	750,827	59,997	—
増減率	23.7	△6.4	皆増	109.9	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	3年度		2年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農業費	1,728,488	69.7	1,870,143	70.6	△141,655	△7.6
農業改良費	120,725	4.9	105,148	4.0	15,577	14.8
耕地事業費	629,069	25.4	673,450	25.4	△44,381	△6.6
合計	2,478,282	100.0	2,648,741	100.0	△170,459	△6.4

決算額は、24億7,828万2千円で、前年度と比較して1億7,045万9千円(△6.4%)の減となっています。

主な歳出は、松枯れ対策事業費2億6,773万5千円、多面的機能支払交付金事業費2億6,445万5千円、県営土地改良事業費負担金2億3,276万3千円、林道維持管理費1億4,480万1千円、単独耕地事業費9,665万9千円などです。

主な翌年度繰越額は、そ菜花き振興費5億6,618万4千円、畜産振興費1億5,525万2千円などです。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	8,701,490	7,712,991	670,516	317,983	88.6
2	11,168,089	10,349,164	6,600	812,325	92.7
比較増減	△2,466,599	△2,636,173	663,916	△494,342	—
増減率	△22.1	△25.5	10,059.3	△60.9	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	3年度		2年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
商工費	6,875,521	89.1	9,447,189	91.3	△2,571,667	△27.2
観光費	837,469	10.9	901,975	8.7	△64,506	△7.2
合計	7,712,991	100.0	10,349,164	100.0	△2,636,173	△25.5

決算額は、77億1,299万1千円で、前年度と比較して26億3,617万3千円(△25.5%)の減となっています。

主な歳出は、中小企業金融対策事業費54億1,691万円、中小企業振興費6億9,800万9千円、観光宣伝事業費1億6,306万8千円、産業創発支援事業費1億4,943万1千円、アルプスエリア観光施設事業費1億1,976万5千円などです。

翌年度繰越額は、中小企業振興費6億7,051万6千円です。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	8,941,025	7,537,751	1,225,268	178,006	84.3
2	8,603,149	7,833,329	538,814	231,006	91.1
比較増減	337,876	△295,577	686,454	△53,001	—
増減率	3.9	△3.8	127.4	△22.9	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	3年度		2年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土木管理費	1,616,851	21.5	1,682,540	21.5	△65,689	△3.9
道路橋りょう費	2,179,846	28.9	2,552,093	32.6	△372,247	△14.6
河川費	443,208	5.9	292,219	3.7	150,989	51.7
都市計画費	2,725,336	36.2	2,408,627	30.7	316,709	13.1
住宅費	572,511	7.6	897,850	11.5	△325,339	△36.2
合計	7,537,751	100.0	7,833,329	100.0	△295,577	△3.8

決算額は、75億3,775万1千円で、前年度と比較して2億9,557万7千円(△3.8%)の減となっています。

主な歳出は、単独道路橋りょう維持補修事業費9億405万7千円、村井駅周辺整備事業費5億484万2千円、松本城周辺整備事業費(都市再生)4億12万4千円、単独松本城周辺整備事業費3億9,764万7千円、雨水渠改良事業費3億3,957万6千円などです。

主な翌年度繰越額は、街路事業費(都市再生)4億4,435万4千円、駅前広場管理費1億9,744万円、松本城周辺整備事業費(都市再生)1億7,091万8千円などです。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,811,020	2,798,730	0	12,290	99.6
2	2,752,816	2,740,997	0	11,819	99.6
比較増減	58,204	57,734	0	470	—
増減率	2.1	2.1	—	4.0	—

決算額は、27億9,873万円で、前年度と比較して5,773万4千円(2.1%)の増となっています。

主な歳出は、松本広域連合負担金21億6,684万1千円、単独消防施設等整備事業費1億4,626万2千円、消防団員費1億544万6千円などです。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	17,916,264	16,254,810	1,328,833	332,622	90.7
2	14,508,398	13,815,801	289,440	403,157	95.2
比較増減	3,407,866	2,439,009	1,039,393	△70,535	—
増減率	23.5	17.7	359.1	△17.5	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	3年度		2年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教育総務費	2,538,564	15.6	1,397,782	10.1	1,140,782	81.6
小学校費	1,471,279	9.1	3,393,244	24.6	△1,921,966	△56.6
中学校費	1,040,466	6.4	2,521,759	18.3	△1,481,293	△58.7
幼稚園費	391,433	2.4	415,958	3.0	△24,525	△5.9
社会教育費	8,395,981	51.7	3,803,457	27.5	4,592,524	120.7
保健体育費	2,417,088	14.9	2,283,601	16.5	133,487	5.8
合計	16,254,810	100.0	13,815,801	100.0	2,439,009	17.7

決算額は、162億5,481万円で、前年度と比較して24億3,900万9千円(17.7%)の増となっています。
 主な歳出は、基幹博物館整備事業費35億6,223万7千円、美術館大規模改修事業費18億7,499万8千円、小中学校施設整備基金積立金11億1,328万5千円、学校給食物資購入事業費10億6,907万9千円、地区公民館整備事業費4億7,688万9千円などです。

主な翌年度繰越額は、学校トイレ整備事業費(小学校費)4億1,963万円、長寿命化改良事業費(小学校費)3億4,915万円、学校トイレ整備事業費(中学校費)3億3,391万円などです。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	542,348	275,015	219,070	48,263	50.7
2	526,100	322,968	157,568	45,564	61.4
比較増減	16,248	△47,953	61,502	2,699	—
増減率	3.1	△14.8	39.0	5.9	—

決算額は、2億7,501万5千円で、前年度と比較して4,795万3千円(△14.8%)の減となっています。

主な内訳は、令和2年度発生林業施設災害復旧事業費9,774万6千円、令和2年度発生道路橋りょう災害復旧事業費5,977万9千円などです。

翌年度繰越額は、令和3年度発生耕地災害復旧事業費1億910万円、令和2年度発生道路橋りょう災害復旧事業費5,227万円、令和3年度発生林業施設災害復旧事業費4,160万円などです。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	9,165,800	9,153,510	0	12,290	99.9
2	9,164,970	9,164,852	0	118	100.0
比較増減	830	△11,341	0	12,171	—
増減率	0.0	△0.1	—	10,276.4	—

決算額は、91億5,351万円で、前年度と比較して1,134万1千円(△0.1%)の減となっています。内訳は、市債償還元金89億6,400万6千円、市債償還利子1億8,944万1千円、起債発行管理費6万3千円です。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,200,960	2,200,868	0	92	100.0
2	2,357,270	2,357,259	0	11	100.0
比較増減	△156,310	△156,391	0	81	—
増減率	△6.6	△6.6	—	773.2	—

決算額は、22億86万8千円で、前年度と比較して1億5,639万1千円(△6.6%)の減となっています。内訳は、上下水道事業会計への繰出金が15億8,218万6千円、病院事業会計への繰出金が6億1,868万2千円です。

第14款 予備費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	188,959	0	0	188,959	0.0
2	141,089	0	0	141,089	0.0
比較増減	47,870	0	0	47,870	—
増減率	33.9	—	—	33.9	—

予備費の残額は、1億8,895万9千円となっています。

3 特別会計

(1) 概要

令和3年度の特別会計は、11会計です。

特別会計全体の予算現額は、523億9,698万円で、前年度と比較して15億2,568万円(3.0%)の増となっています。

これに対する決算額は、

歳入 517億8,769万9千円 (前年度比2.8%増)

歳出 501億7,586万8千円 (前年度比2.1%増) となっています。

歳入歳出差引額は16億1,183万1千円で、実質収支も同額の16億1,183万1千円(前年度比4億7,779万3千円、42.1%増)の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	3年度	2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	52,396,980	50,871,300	1,525,680	3.0
歳 入 決 算 額	51,787,699	50,358,439	1,429,260	2.8
歳 出 決 算 額	50,175,868	49,150,494	1,025,374	2.1
歳入歳出差引額(形式収支)	1,611,831	1,207,945	403,886	33.4
翌年度へ繰越すべき財源	0	73,907	△73,907	皆減
実 質 収 支	1,611,831	1,134,038	477,793	42.1
単 年 度 収 支	477,793	405,792	72,001	17.7

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 比較 C-A	収入率	
							予算対比	調定対比
3	52,396,980	53,178,021	51,787,699	182,581	1,207,741	△609,281	98.8	97.4
2	50,871,300	51,901,988	50,358,439	269,480	1,274,069	△512,861	99.0	97.0
比較増減	1,525,680	1,276,033	1,429,260	△86,900	△66,327	△96,420	-	-
増減率	3.0	2.5	2.8	△32.2	△5.2	-	-	-

決算額は、517億8,769万9千円で、前年度と比較して14億2,926万円(2.8%)の増となり、予算現額に対する収入率は98.8%、調定額に対する収入率は97.4%となっています。

不納欠損額は、1億8,258万1千円で、前年度と比較して8,690万円(△32.2%)の減となっています。

収入未済額は、12億774万1千円で、前年度と比較して6,632万7千円(△5.2%)の減となっています。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	予算対決算比較 A-B	執行率 B/A
3	52,396,980	50,175,868	0	2,221,112	2,221,112	95.8
2	50,871,300	49,150,494	134,530	1,586,276	1,720,806	96.6
比較増減	1,525,680	1,025,374	△134,530	634,836	500,306	—
増減率	3.0	2.1	皆減	40.0	29.1	—

歳出決算額は、501億7,586万8千円で、前年度と比較して10億2,537万4千円(2.1%)の増となり、執行率は95.8%となっています。

不用額は、22億2,111万2千円で、前年度と比較して6億3,483万6千円(40.0%)の増となっています。

(4) 一般会計繰入状況

各特別会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金A				A/収入済額	
	3年度	2年度	比較増減	増減率	3年度	2年度
母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,390	—	5,390	皆増	21.4	—
霊園	0	0	0	—	0.0	0.0
地域排水施設事業	48,445	47,993	452	0.9	52.5	51.7
国民健康保険	1,396,083	1,409,367	△13,284	△0.9	5.8	6.1
後期高齢者医療	547,570	545,739	1,830	0.3	16.9	17.2
介護保険	3,134,954	3,158,257	△23,303	△0.7	13.9	14.2
農業集落排水事業	38,678	43,559	△4,880	△11.2	37.4	43.9
公設地方卸売市場	80,110	91,730	△11,620	△12.7	18.0	20.4
市街地駐車場事業	0	0	0	—	0.0	0.0
奈川観光施設事業	82,467	92,568	△10,101	△10.9	70.0	44.0
松本城	83,686	174,801	△91,116	△52.1	12.2	29.3
合計	5,417,383	5,564,015	△146,632	△2.6	10.5	11.0

なお、令和3年度からの中核市移行に伴い、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計が新たに設置されています。

(5) 各特別会計の概要

ア 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
3	31,290	63,100	25,177	80.5	39.9	0	37,924
2	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	—	—	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
3	16,780	53.6	8,397	0	14,510	8,397
2	—	—	—	—	—	—
比較増減	—	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—	—

決算額は、歳入が2,517万7千円で、収入率は予算現額対比80.5%、調定額対比39.9%、歳出は1,678万円で、執行率は53.6%、実質収支は839万7千円の黒字決算となっています。

主な歳入は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費充当債1,077万円、貸付金回収金855万6千円、一般会計繰入金539万円などです。

一方、歳出は、貸付金1,069万1千円及び事務費等608万9千円です。

収入未済額は、貸付金回収金2,124万円及び延滞金1,668万4千円です。

本事業は、生活に困窮するひとり親世帯等の利用が多く、収入未済の比率が高くなっています。収入未済縮減を図るため、滞納整理の体制を再検討するとともに、給付型の他の制度の案内に力を入れる等の対応に取り組んでください。

イ 霊園特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
3	205,970	217,964	213,062	103.4	97.8	145	4,757
2	189,500	201,342	196,445	103.7	97.6	200	4,697
比較増減	16,470	16,623	16,617	—	—	△54	60
増減率	8.7	8.3	8.5	—	—	△27.1	1.3

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
3	131,460	63.8	81,602	0	74,510	81,602
2	102,034	53.8	94,411	0	87,466	94,411
比較増減	29,426	—	△12,809	0	△12,956	△12,809
増減率	28.8	—	△13.6	—	△14.8	△13.6

決算額は、歳入が2億1,306万2千円で、収入率は予算現額対比103.4%、調定額対比97.8%、歳出は1億3,146万円で、執行率は63.8%、実質収支は8,160万2千円（前年度比13.6%減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が1,661万7千円（8.5%）の増、歳出が2,942万6千円（28.8%）の増となっています。

主な歳入は、繰越金9,441万1千円、墓所使用料6,850万1千円、墓所管理手数料5,005万円などです。

一方、主な歳出は、中山霊園ユニバーサルデザイン化事業費5,282万2千円、松本地区霊園管理費4,579万6千円、墓所補修整備事業費1,102万5千円などです。

不納欠損額は、14万5千円で、前年度と比較して5万4千円（△27.1%）の減となっています。

収入未済額は、墓所管理手数料475万7千円で、前年度と比較して6万円（1.3%）の増となっています。収入未済の増加は、不納欠損の増加の原因にもなりますので、早期の解消に努めてください。

ウ 地域排水施設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
3	93,220	94,007	92,292	99.0	98.2	0	1,714
2	93,450	94,294	92,786	99.3	98.4	0	1,508
比較増減	△230	△288	△494	—	—	0	206
増減率	△0.2	△0.3	△0.5	—	—	—	13.7

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
3	92,292	99.0	0	0	928	0
2	92,786	99.3	0	0	664	0
比較増減	△494	—	0	0	264	0
増減率	△0.5	—	—	—	39.7	—

決算額は、歳入、歳出ともに9,229万2千円で、収入率は予算現額対比99.0%、調定額対比98.2%、歳出の執行率は99.0%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに49万4千円(△0.5%)の減となっています。

主な歳入は、一般会計繰入金4,844万5千円、合併処理浄化槽使用料4,384万2千円などです。

一方、主な歳出は、特定地域生活排水事業費5,806万6千円、市債償還元金2,926万6千円などです。

収入未済額は、合併処理浄化槽使用料及び督促手数料で、前年度と比較して20万6千円(13.7%)の増となっています。公平公正な負担の観点から、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

エ 国民健康保険特別会計（事業勘定及び直診勘定）

歳入

（単位：千円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
3	24,491,450	25,446,364	24,188,919	98.8	95.1	161,328	1,096,117
2	23,397,780	24,558,347	23,125,515	98.8	94.2	238,104	1,194,728
比較増減	1,093,670	888,017	1,063,404	—	—	△76,776	△98,611
増減率	4.7	3.6	4.6	—	—	△32.2	△8.3

歳出

（単位：千円・％）

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
3	23,324,905	95.2	864,014	0	1,166,545	864,014
2	22,376,819	95.6	748,695	0	1,020,961	748,695
比較増減	948,086	—	115,318	0	145,584	115,318
増減率	4.2	—	15.4	—	14.3	15.4

決算額は、事業勘定、直診勘定合わせて、歳入が241億8,891万9千円で、収入率は、予算現額対比98.8％、調定額対比95.1％、歳出は、233億2,490万5千円で、執行率は、95.2％、実質収支は、8億6,401万4千円（前年度比15.4％増）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入は10億6,340万4千円(4.6％)の増、歳出は9億4,808万6千円(4.2％)の増となっています。

主な歳入は、県交付金167億7,534万3千円、国民健康保険税49億9,222万5千円、一般会計繰入金（事業勘定）13億8,498万円などです。

一方、主な歳出は、一般被保険者療養給付費診療報酬保険者負担金141億205万円、一般被保険者医療給付費分負担金41億6,273万6千円、一般被保険者高額療養費負担金21億8,761万9千円などです。

不納欠損額は、国民健康保険税等で、前年度と比較して7,677万6千円(△32.2％)の減となっています。

収入未済額は、国民健康保険税等で、前年度と比較して9,861万1千円(△8.3％)の減となっています。

国民健康保険税の収納率は、現年度分が前年度比0.20ポイント増の94.01％、滞納繰越分が、前年度比0.92ポイント増の20.15％、合計が前年度比1.85ポイント増の80.22％となっています。

引き続き、担税力がある滞納者に対しては厳しく徴収を行い、不納欠損をできるだけ減らすように努めてください。また、高齢者に対する保健事業は、各市町村でいろいろな施策を進めており、松本市においても良い成果が出るように、適切な取組みをお願いしたい。

オ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
3	3,233,560	3,253,246	3,233,038	100.0	99.4	3,569	16,638
2	3,172,910	3,194,853	3,175,696	100.1	99.4	3,715	15,442
比較増減	60,650	58,393	57,342	—	—	△146	1,196
増減率	1.9	1.8	1.8	—	—	△3.9	7.7

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
3	3,139,611	97.1	93,427	0	93,949	93,427
2	3,082,657	97.2	93,039	0	90,253	93,039
比較増減	56,954	—	388	0	3,696	388
増減率	1.8	—	0.4	—	4.1	0.4

決算額は、歳入が32億3,303万8千円で、収入率は、予算現額対比100.0%、調定額対比99.4%、歳出は、31億3,961万1千円で、執行率は、97.1%、実質収支は、9,342万7千円(前年度比0.4%増)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が5,734万2千円(1.8%)、歳出が5,695万4千円(1.8%)の増となっています。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料25億7,566万7千円、一般会計繰入金5億4,757万円、繰越金9,303万9千円などです。

一方、主な歳出は、長野県後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金31億1,004万5千円などです。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料及び督促手数料で、前年度と比較して14万6千円(△3.9%)の減となっています。

収入未済額は、前年度と比較して119万6千円(7.7%)の増となっています。公平公正な負担の観点から、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

カ 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
3	22,725,140	22,553,337	22,485,459	98.9	99.7	17,517	50,361
2	22,330,490	22,309,431	22,225,633	99.5	99.6	27,410	56,388
比較増減	394,650	243,907	259,827	—	—	△9,893	△6,027
増減率	1.8	1.1	1.2	—	—	△36.1	△10.7

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
3	21,902,438	96.4	583,021	0	822,702	583,021
2	22,011,328	98.6	214,305	0	319,162	214,305
比較増減	△108,890	—	368,717	0	503,540	368,717
増減率	△0.5	—	172.1	—	157.8	172.1

決算額は、歳入が224億8,545万9千円で、収入率は、予算現額対比98.9%、調定額対比99.7%、歳出は、219億243万8千円で、執行率は、96.4%、実質収支は、5億8,302万1千円（前年度比172.1%増）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が2億5,982万7千円(1.2%)の増、歳出が1億889万円(△0.5%)の減となっています。

主な歳入は、支払基金交付金56億9,855万5千円、国庫支出金56億7,925万4千円、介護保険料45億5,654万3千円、県支出金31億8,473万3千円、一般会計繰入金31億3,495万4千円などです。

一方、主な歳出は、居宅介護サービス給付費負担金87億1,090万7千円、施設介護サービス給付費負担金57億7,390万7千円、地域密着型介護サービス給付費負担金29億804万8千円、居宅介護サービス計画給付費負担金10億3,855万7千円などです。

不納欠損額は、介護保険料及び督促手数料で、前年度と比較して989万3千円(△36.1%)の減となっています。

収入未済額は、前年度と比較して602万7千円(△10.7%)の減となっています。引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

キ 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
3	105,160	103,760	103,508	98.4	99.8	22	230
2	101,170	99,458	99,156	98.0	99.7	52	250
比較増減	3,990	4,301	4,351	—	—	△31	△19
増減率	3.9	4.3	4.4	—	—	△58.9	△7.7

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
3	103,508	98.4	0	0	1,652	0
2	99,156	98.0	0	0	2,014	0
比較増減	4,351	—	0	0	△361	0
増減率	4.4	—	—	—	△17.9	—

決算額は、歳入、歳出ともに1億350万8千円で、収入率は、予算現額対比98.4%、調定額対比99.8%、歳出の執行率は、98.4%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに435万1千円(4.4%)の増となっています。

主な歳入は、一般会計繰入金3,867万8千円、農業集落排水事業費県補助金2,367万5千円、農業集落排水施設整備事業費充当債1,360万円、過疎対策事業債1,360万円、安曇地区農業集落排水使用料1,233万6千円などです。

一方、主な歳出は、安曇地区施設改良費5,131万7千円、市債償還元金2,622万1千円、安曇地区維持管理費1,815万円などです。

不納欠損額は、農業集落排水使用料で、前年度と比較して3万1千円(△58.9%)の減となっています。

収入未済額は、前年度と比較して1万9千円(△7.7%)の減となっています。引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

ク 公設地方卸売市場特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
3	463,600	445,488	445,488	96.1	100.0	0	0
2	490,770	449,862	449,862	91.7	100.0	0	0
比較増減	△27,170	△4,374	△4,374	—	—	0	0
増減率	△5.5	△1.0	△1.0	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
3	445,488	96.1	0	0	18,112	0
2	449,862	91.7	0	0	40,908	0
比較増減	△4,374	—	0	0	△22,796	0
増減率	△1.0	—	—	—	△55.7	—

決算額は、歳入、歳出ともに4億4,548万8千円で、収入率は、予算現額対比96.1%、調定額対比100.0%、歳出の執行率は、96.1%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに437万4千円(△1.0%)の減となっています。

主な歳入は、市場施設使用料3億1,261万6千円、一般会計繰入金8,011万円、市場売上高使用料5,078万2千円などです。

一方、主な歳出は、市場一般管理費委託料2億980万7千円、一般会計繰出金1億8,012万9千円、市場施設管理費3,535万3千円などです。

ケ 市街地駐車場事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
3	219,390	196,965	196,965	89.8	100.0	0	0
2	205,720	187,517	186,461	90.6	99.4	0	1,056
比較増減	13,670	9,448	10,504	—	—	0	△1,056
増減率	6.6	5.0	5.6	—	—	—	皆減

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
3	215,595	98.3	△18,630	0	3,795	△18,630
2	202,873	98.6	△16,412	0	2,847	△16,412
比較増減	12,722	—	△2,218	0	948	△2,218
増減率	6.3	—	△13.5	—	33.3	△13.5

決算額は、歳入が1億9,696万5千円で、収入率は、予算現額対比89.8%、調定額対比100.0%、歳出は、2億1,559万5千円で、執行率は、98.3%、実質収支は、△1,863万円の赤字決算となっています。このため、赤字分は、令和4年度からの繰上充用金で補填しています。

前年度と比較すると、歳入が1,050万4千円(5.6%)の増、歳出が1,272万2千円(6.3%)の増となっています。

主な歳入は、駐車場使用料1億2,506万9千円、定期駐車使用料4,010万4千円、施設使用料2,704万1千円などです。

駐車場使用料については、松本城大手門駐車場が383万3千円(11.5%)、中央駐車場が360万3千円(11.4%)の増、中央西駐車場が417万5千円(△7.3%)の減となっています。

一方、主な歳出は、市債償還元金7,282万円、松本城大手門駐車場管理運営費5,391万6千円、中央西駐車場管理運営費3,482万5千円、中央駐車場管理運営費2,969万9千円、令和2年度への繰上充用金1,641万2千円などです。

コ 奈川観光施設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
3	119,270	117,869	117,869	98.8	100.0	0	0
2	210,800	210,168	210,168	99.7	100.0	0	0
比較増減	△91,530	△92,299	△92,299	—	—	0	0
増減率	△43.4	△43.9	△43.9	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
3	117,869	98.8	0	0	1,401	0
2	210,168	99.7	0	0	632	0
比較増減	△92,299	—	0	0	769	0
増減率	△43.9	—	—	—	121.7	—

決算額は、歳入、歳出ともに1億1,786万9千円で、収入率は、予算現額対比98.8%、調定額対比100.0%、歳出の執行率は、98.8%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに9,229万9千円(△43.9%)の減となっています。

主な歳入は、一般会計繰入金8,246万7千円、観光施設事業費充当債2,990万円、令和3年度発生山岳観光施設災害復旧事業費充当債550万円などです。

一方、主な歳出は、野麦峠スキー場管理費6,109万2千円、市債償還元金5,025万4千円、令和3年度発生山岳観光施設災害復旧事業費553万3千円などです。

サ 松本城特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
3	708,930	685,922	685,922	96.8	100.0	0	0
2	678,710	596,717	596,717	87.9	100.0	0	0
比較増減	30,220	89,205	89,205	—	—	0	0
増減率	4.5	14.9	14.9	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
3	685,922	96.8	0	0	23,008	0
2	522,810	77.0	73,907	134,530	21,370	0
比較増減	163,112	—	△73,907	△134,530	1,638	0
増減率	31.2	—	皆減	皆減	7.7	—

決算額は、歳入、歳出ともに6億8,592万2千円で、収入率は、予算現額対比96.8%、調定額対比100.0%、歳出の執行率は、96.8%となっています。

前年度と比較して、歳入が8,920万5千円(14.9%)、歳出が1億6,311万2千円(31.2%)の増となっています。

主な歳入は、松本城観覧料2億1,505万円、松本城施設整備基金繰入金1億1,180万円、売店商品売上収入9,130万5千円、一般会計繰入金8,368万6千円、繰越金7,390万7千円などです。

主な歳出は、国宝松本城天守耐震対策事業費9,435万4千円、天守管理費8,007万2千円、南・西外堀復元事業費一般会計繰出金7,551万3千円、国宝松本城天守防災対策事業費7,373万6千円、売店管理運営費5,786万7千円などです。

有料観覧者数は、343,872人で、前年度と比較して77,247人(29.0%)の増、観覧料が7,729万5千円(56.1%)の増となっています。また、無料を含めた合計観覧者数も92,478人(29.7%)増の403,909人となっています。

4 財産に関する調書

公有財産等の令和3年度末現在高及び年度中増減については、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地（山林を含む。）

年度末現在高は、171,931,723.09㎡で、前年度と比較して9,874.80㎡（△0.006%）の減となっています。このうち、行政財産は4,594.49㎡減少し6,953,536.56㎡に、普通財産は5,280.31㎡減少し164,978,186.53㎡となっています。

増減の主なものは、鎌田地区公民館用地の購入による2,355.08㎡の増、一般競争入札等の売却による3,156.89㎡の減等です。また、山林（普通財産）は、159,712,340.23㎡で、土地の92.9%を占め、前年度と比較して143.00㎡の減となっています。

(イ) 建物

年度末現在高は、1,056,209.69㎡で、前年度に比べ2,968.93㎡（△0.28%）の減となっています。

このうち、行政財産は1,014,385.75㎡で、前年度と比較して1,787.39㎡の減、普通財産は41,823.94㎡で、前年度と比較して1,181.54㎡の減となっています。

増減の主なものは、里山辺公民館の新築による1,129.36㎡の増、寿他3カ所の市営住宅解体による1,581.17㎡の減、取出町会他7件への譲渡による1,524.09㎡の減等です。

イ 物権

温泉権2件、受湯権2億4,600万円で、前年度末から増減はありません。

ウ 無体財産権

著作権2件、商標権3件で、前年度末から増減はありません。

エ 有価証券

年度末現在高は、1億4,939万5千円で、前年度末より10万円の減となっています。これは、穂高温泉供給（株）の温泉供給保証金制度が廃止となり、市に返還されたものです。

オ 出資による権利

年度末現在高は、9億7,109万5千円で、前年度末より300万円の減となっています。これは、（一社）松本農業開発センターの解散に伴い、清算したものです。

(2) 物品

重要物品の年度末現在高は、前年度と比較して11点減の2,428点です。増加した物品は、調度品類が2点、自動車類15点、機械器具類11点、医療機器類2点、教育用品類2点の合計32点です。一方、減少した物品は、度量衡計器類1点、自動車類20点、機械器具類16点、医療機器類1点、教育用品類1点、図書類4点の合計43点です。

(3) 債権

未調定債権の年度末現在高は、3億8,682万4千円で、前年度と比較して3億6,421万9千円の増となっています。主な増加は、中核市移行に伴う事務移管による母子父子寡婦福祉資金貸付金5,352万6千円及び地域総合整備資金貸付金の新規貸付けによる3億2,800万円です。

(4) 基金

年度末現在高は、34基金、420億9,687万3千円で、前年度と比較して17億1,346万6千円(4.2%)の増となっています。

主な増加は、松本市小、中学校施設整備基金11億1,328万5千円、松本市生活環境施設等整備基金5億8,000万円、松本市地域振興基金2億7,227万4千円などです。

また、主な減少は、松本市芸術文化振興基金3億4,217万8千円、松本市減債基金2億1,993万9千円、松本市新型コロナウイルス金融対策基金1億5,381万2千円などです。

基金の積立及び取崩状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	3年度	2年度	比較増減	増減率
積立額	3,806,667	1,863,586	1,943,081	104.3
取崩額	2,093,201	2,500,030	△406,829	△16.3
年度末現在高	42,096,873	40,383,407	1,713,466	4.2

※出納整理期間中の積立・取崩を含んだ金額です。

5 基金運用状況調

(1) 松本市育英基金・育英資金

基金及び資金の現在額並びに運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円・件)

基金現在額			資金現在額			
2年度末 現在額	年度中 増減額	3年度末 現在額①	2年度末 現在額	年度中増減額		3年度末 現在額③
				増	減②	
67,329	△4,000	63,329	61,140	6,825	798	67,167

2年度末現在額		貸付		回収		3年度末現在額	
貸付金④	運用金	件数	金額⑤	件数	金額⑥	貸付金⑦ (④+⑤-⑥-②)	運用金 ③-⑦
50,683	10,457	520	6,332	296	2,342	53,875	13,292
2年度の貸付、回収状況		566	8,004	300	2,747	50,683	10,457
比較増減		△46	△1,672	△4	△405	3,192	2,835

育英基金の年度末現在額は、6,332万9千円で、400万円減少しています。

育英資金の年度末現在額は、6,716万7千円で、前年度と比較して602万7千円増加しています。

なお、松本市育英資金の管理及び処分に関する条例の規定により、令和3年度に3人分の償還債務を免除しています。

貸付金の年度末現在額は5,387万5千円、運用金は1,329万2千円で、年度中の貸付は520件633万2千円、回収は296件234万2千円となっています。

前年度と比較して、貸付件数が46件、貸付金額が167万2千円減少し、回収金額は40万5千円減少しています。また、令和3年度末の貸付金総額が319万2千円増加し、運用金が283万5千円増加しています。

なお、年度末の滞納額は、22人で286万円です。引き続き、公平公正な回収に積極的に取り組んでください。

(2) 松本市土地開発基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	2年度末現在額	年度中増減額	3年度末現在額 ①
		2,050,935	34

2年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	3年度末現在額	
貸付金 ② (未回収金)	運用金			貸付金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ①-⑤
329,807	1,721,128	640,677	317,253	653,231	1,397,739
2年度の貸付、回収状況		331,169	188,453	329,807	1,721,128
比較増減		309,508	128,800	323,424	△323,389

土地開発基金の年度末現在額は、20億5,097万円で、前年度より3万4千円の増となっています。

貸付金の年度末現在額は、6億5,323万円1千円、運用金は13億9,773万9千円で、年度中の貸付は6億4,067万7千円、回収は3億1,725万3千円でした。

前年度と比較して、貸付額は3億950万8千円、回収額は1億2,880万円の増となっています。

(3) 松本市生活保護支援基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	2年度末現在額	年度中増減額	3年度末現在額 ①
		2,424	0

2年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	3年度末現在額	
未回収金 ②	運用金			未回収金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ①-⑤
272	2,152	3,647	3,739	180	2,244

	貸付額	回収額	未回収金	運用金
3年度の貸付、回収状況	3,647	3,739	180	2,244
2年度の貸付、回収状況	3,821	3,855	272	2,152
比較増減	△174	△116	△92	92

生活保護支援基金の年度末現在額は、242万4千円です。

年度末現在額は、未回収金18万円、運用金224万4千円、年度中の貸付は364万7千円、回収額は373万9千円です。

前年度と比較して、貸付額が17万4千円の減、回収額が11万6千円の減となっています。

(4) 松本市長野県収入証紙購買基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	2年度末現在額	年度中増減額	3年度末現在額 ①
	0	0	0

2年度末現在額		支出 (購入証紙代金) ③	収入 (売捌証紙代金) ④	3年度末現在額	
証紙残高 ②	現金			証紙残高 ⑤ (②+③-④)	現金 ①-⑤
0	0	0	0	0	0
2年度の支出、収入状況		0	0	0	0
比較増減		0	0	0	0

長野県収入証紙の売りさばき業務は、平成31年3月31日付けで廃止したため、令和3年度末の残高が0円となっています。

6 監査委員の総括意見

令和3年度上半期の日本経済は、緊急事態宣言等が断続的に発出される中、経済活動の回復は、緩やかなものにとどまりました。一方で、緊急事態宣言等が解除された10月以降、厳しい状況は徐々に緩和され、景気には持ち直しの動きがみられるようになりました。

松本市の景気動向調査においても、全産業合計の業況指数(前年同月比ベース)のマイナス幅が縮小し、経済回復の兆しがみられるようになってきました。このような中、新型コロナウイルス感染症対策や大型建設事業、中核市移行に伴う経費の増加等により、令和3年度の一般会計予算は、2年連続で1千億円を超える規模となりました。

このような状況で迎えた松本市の令和3年度一般会計歳入歳出決算は、歳入の3割を占める市税の収納率が、現年課税分が前年度と比べ0.41ポイント増の99.45%、滞納繰越分が9.45ポイント増の46.65%となり、合計で0.50ポイント増の98.36%となりました。これは、収納率向上に向けて、職員のスキルアップに取り組むとともに、SMS(ショートメッセージサービス)の利用や早期の財産調査の実施等により、早期の催告・滞納処分に努めた結果が、数字に表れたものと高く評価します。引き続き、時代に即した手法で滞納整理を実施するとともに、担税力がある滞納者に対しては、公平公正な税負担の観点からも、厳正・的確な滞納処分の実施に努めてください。さらに、長期的な視点では、子どもの頃から学校教育の中で税金の必要性を啓発し、納税意識の高揚を図ることが、市民の自主納税意識を醸成することに役立つものと考えます。

また、一般会計と特別会計を合わせた全会計の収入未済額は、前年度に比べ2億8,144万6千円減の21億335万4千円で、平成22年度決算以降、12年連続の減少となりました。その中で、長期にわたり歳入未済となっていた住宅新築資金等貸付金について、不納欠損処理に着手したことは、適正な債権管理の第一歩として評価します。公平公正な負担の観点から、安易な不納欠損処理はすべきではありませんが、明らかに回収不可能な債権については、松本市債権管理条例等の関係法令に基づき、今後も適正な処理を行ってください。

さて、松本市では、デジタル化推進を1つの大きな戦略に掲げる中、キャッシュレス納付の推進にも力を入れて取り組んでいます。こうした取組みは、市民の利便性向上と、多様な納付機会提供による収入未済縮減が期待できることから、今後も積極的に推進することを期待します。一方で、キャッシュレス決済による納税時には、基本的に領収書等が発行されないため、市民が納税状況をオンラインで確認できるような仕組みを長期的課題として検討してください。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による大きな税収の減少と関係経費の増加が予測されていましたが、最終的な一般会計の実質収支は、24億5,055万5千円の黒字、不用額も31億8,930万7千円となりました。令和2年度決算審査意見書でも触れたとおり、DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用して、市全体の資金計画・支払計画の進捗管理を行うことは、不用額の活用や資金運用の効率向上に資すると考えられますので、将来的な課題として検討をしてください。また、中核市移行後も堅実な財政運営ができてきていることについては、広報等を通じて、市民にわかりやすく周知するよう努めてください。

令和4年度は、新たな総合計画の2年目に当たり、DX、ゼロカーボンをはじめとする重点戦略への取組みが本格化する年となります。社会保障関係経費が増大する中、限られた財源の中で必要な政策を実現するためにも、「最小の経費で最大の効果」を常に念頭に置いた、持続的で健全な行財政運営に努めてください。

終わりに、基本的な法令等の認識不足やチェック不足等を原因とする不適切な事務処理が、依然として繰り返される状況が続いています。改めて、職員一人ひとりが危機管理意識を持つとともに、法令やルールの順守、適正な事務執行に係る基本的認識の再確認及び職場内のコンプライアンスに係る自己点検等の具体的な取組みを行い、不適切な事務処理の発生を防止するよう努めてください。

(記載事項なし)

審 查 資 料

目 次

1	会計別歳入歳出決算総括表	50
2	会計別歳入歳出純計決算表	52
3	会計別歳入歳出決算前年度比較表	54
4	一般会計歳入歳出決算前年度比較表	56
5	一般会計款別歳入決算表	58
6	一般会計款別歳出決算表	60
7	特別会計歳入決算表	62
8	特別会計歳出決算表	64
9	市税・国民健康保険税前年度比較表	66
10	不納欠損処分一覧表	68
11	会計別収入未済額一覧表	70

(記載事項なし)

1 会 計 別 歳 入 歳

	歳入総額 (A)	財 源 別			
		自主財源	比率	依存財源	比率
	円	円	%	円	%
合 計	165,584,097,201	71,437,033,907	43.1	94,147,063,294	56.9
一 般 会 計	113,796,397,885	51,179,939,685	45.0	62,616,458,200	55.0
特 別 会 計	51,787,699,316	20,257,094,222	39.1	31,530,605,094	60.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	25,176,686	14,406,686	57.2	10,770,000	42.8
霊 園	213,062,392	213,062,392	100.0	0	0.0
地 域 排 水 施 設 事 業	92,292,210	92,292,210	100.0	0	0.0
国 民 健 康 保 険	24,188,918,819	7,382,804,760	30.5	16,806,114,059	69.5
後 期 高 齢 者 医 療	3,233,038,372	3,233,038,372	100.0	0	0.0
介 護 保 険	22,485,459,296	7,922,916,761	35.2	14,562,542,535	64.8
農 業 集 落 排 水 事 業	103,507,572	52,633,072	50.8	50,874,500	49.2
公 設 地 方 卸 売 市 場	445,487,709	445,487,709	100.0	0	0.0
市 街 地 駐 車 場 事 業	196,964,789	196,964,789	100.0	0	0.0
奈 川 観 光 施 設 事 業	117,869,422	82,469,422	70.0	35,400,000	30.0
松 本 城	685,922,049	621,018,049	90.5	64,904,000	9.5

(注) 「財源別」の欄における内訳は、歳入科目の款別に基づく振り分けの数値です。

出 決 算 総 括 表

歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度繰越額 (D)			事業繰越等 繰越事業に伴う 未収入特定財源 (E)	実質収支額 (C) - (D) + (E)
		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	円
160,786,886,929	4,797,210,272	0	5,577,006,318	0	4,842,182,516	4,062,386,470
110,611,018,941	3,185,378,944	0	5,577,006,318	0	4,842,182,516	2,450,555,142
50,175,867,988	1,611,831,328	0	0	0	0	1,611,831,328
16,779,662	8,397,024	0	0	0	0	8,397,024
131,460,331	81,602,061	0	0	0	0	81,602,061
92,292,210	0	0	0	0	0	0
23,324,905,099	864,013,720	0	0	0	0	864,013,720
3,139,611,103	93,427,269	0	0	0	0	93,427,269
21,902,437,946	583,021,350	0	0	0	0	583,021,350
103,507,572	0	0	0	0	0	0
445,487,709	0	0	0	0	0	0
215,594,885	△ 18,630,096	0	0	0	0	△ 18,630,096
117,869,422	0	0	0	0	0	0
685,922,049	0	0	0	0	0	0

2 会 計 別 歳 入 歳

	歳 入			
	総 額 (A)	繰 入 金 控 除 額 (B)	純 歳 入 額 (C) = (A) - (B)	繰 入 金 内 訳
	円	円	円	
合 計	165,584,097,201	5,696,073,011	159,888,024,190	
一 般 会 計	113,796,397,885	266,525,362	113,529,872,523	特別会計から
特 別 会 計	51,787,699,316	5,429,547,649	46,358,151,667	一般会計等から
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	25,176,686	5,390,000	19,786,686	一般会計から
霊 園	213,062,392	0	213,062,392	
地 域 排 水 施 設 事 業	92,292,210	48,444,660	43,847,550	一般会計から
国 民 健 康 保 険	24,188,918,819	1,408,248,224	22,780,670,595	一般会計等から
後 期 高 齢 者 医 療	3,233,038,372	547,569,505	2,685,468,867	一般会計から
介 護 保 険	22,485,459,296	3,134,954,192	19,350,505,104	一般会計から
農 業 集 落 排 水 事 業	103,507,572	38,678,421	64,829,151	一般会計から
公 設 地 方 卸 売 市 場	445,487,709	80,110,000	365,377,709	一般会計から
市 街 地 駐 車 場 事 業	196,964,789	0	196,964,789	
奈 川 観 光 施 設 事 業	117,869,422	82,466,882	35,402,540	一般会計から
松 本 城	685,922,049	83,685,765	602,236,284	一般会計から

(注) 一般会計及び各特別会計相互間の繰入金・繰出金を控除したものです。

出 純 計 決 算 表

歳 出			純 歳 入 歳 出 差 引 額 (C) - (F)
総 額 (D)	繰 出 金 控 除 額 (E)	純 歳 出 額 (F) = (D) - (E)	
円	円	円	円
160,786,886,929	5,696,073,011	155,090,813,918	4,797,210,272
110,611,018,941	5,417,382,649	105,193,636,292	各特別会計へ 8,336,236,231
50,175,867,988	278,690,362	49,897,177,626	△ 3,539,025,959
16,779,662	0	16,779,662	3,007,024
131,460,331	0	131,460,331	81,602,061
92,292,210	0	92,292,210	△ 48,444,660
23,324,905,099	12,165,000	23,312,740,099	直診勘定へ △ 532,069,504
3,139,611,103	5,800,000	3,133,811,103	一般会計へ △ 448,342,236
21,902,437,946	0	21,902,437,946	△ 2,551,932,842
103,507,572	0	103,507,572	△ 38,678,421
445,487,709	180,129,211	265,358,498	一般会計へ 100,019,211
215,594,885	0	215,594,885	△ 18,630,096
117,869,422	0	117,869,422	△ 82,466,882
685,922,049	80,596,151	605,325,898	一般会計へ △ 3,089,614

3 会 計 別 歳 入 歳 出 決

	歳 入			
	令和 3 年度		令和 2 年度	
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
合 計	円	%	円	%
合 計	165,584,097,201	91.8	180,388,692,873	122.8
一 般 会 計	113,796,397,885	87.5	130,030,253,509	136.2
特 別 会 計	51,787,699,316	102.8	50,358,439,364	97.9
母子福祉資金貸付金	25,176,686	—	—	—
霊園	213,062,392	108.5	196,445,166	129.1
地域排水施設事業	92,292,210	99.5	92,785,832	100.9
国民健康保険	24,188,918,819	104.6	23,125,514,649	96.7
後期高齢者医療	3,233,038,372	101.8	3,175,696,267	103.2
介護保険	22,485,459,296	101.2	22,225,632,666	100.5
農業集落排水事業	103,507,572	104.4	99,156,468	102.9
公設地方卸売市場	445,487,709	99.0	449,861,930	97.8
市街地駐車場事業	196,964,789	105.6	186,461,000	68.3
奈川観光施設事業	117,869,422	56.1	210,168,238	178.0
松 本 城	685,922,049	114.9	596,717,148	89.7

算 前 年 度 比 較 表

歳		出		歳入歳出差引額	
令和3年度		令和2年度		令和3年度	令和2年度
決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	令和3年度	令和2年度
円	%	円	%	円	円
160,786,886,929	91.0	176,622,913,288	123.6	4,797,210,272	3,765,779,585
110,611,018,941	86.8	127,472,419,270	138.2	3,185,378,944	2,557,834,239
50,175,867,988	102.1	49,150,494,018	96.9	1,611,831,328	1,207,945,346
16,779,662	—	—	—	8,397,024	—
131,460,331	128.8	102,034,302	108.8	81,602,061	94,410,864
92,292,210	99.5	92,785,832	100.9	0	0
23,324,905,099	104.2	22,376,819,207	94.6	864,013,720	748,695,442
3,139,611,103	101.8	3,082,657,167	102.8	93,427,269	93,039,100
21,902,437,946	99.5	22,011,328,097	100.7	583,021,350	214,304,569
103,507,572	104.4	99,156,468	102.9	0	0
445,487,709	99.0	449,861,930	97.8	0	0
215,594,885	106.3	202,872,629	74.3	△ 18,630,096	△ 16,411,629
117,869,422	56.1	210,168,238	178.0	0	0
685,922,049	131.2	522,810,148	87.2	0	73,907,000

4 一 般 会 計 歳 入 歳 出

	歳 入				
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	(A) - (B)	前年度 対 比	前々年度 対 比
	円	円	円	%	%
合 計	113,796,397,885	130,030,253,509	△ 16,233,855,624	87.5	119.2
市 税	36,299,407,096	36,579,180,507	△ 279,773,411	99.2	97.3
地 方 譲 与 税	920,852,002	896,662,002	24,190,000	102.7	105.1
利 子 割 交 付 金	25,258,000	31,277,000	△ 6,019,000	80.8	76.7
配 当 割 交 付 金	195,573,000	137,844,000	57,729,000	141.9	135.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	210,012,000	159,105,000	50,907,000	132.0	252.5
法 人 事 業 税 交 付 金	645,620,000	353,455,000	292,165,000	182.7	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	6,223,893,000	5,714,141,000	509,752,000	108.9	132.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,710,968	26,470,219	3,240,749	112.2	99.5
環 境 性 能 割 交 付 金	62,606,000	57,842,000	4,764,000	108.2	216.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	34,752,000	35,087,000	△ 335,000	99.0	99.0
地 方 特 例 交 付 金	791,264,000	255,094,000	536,170,000	310.2	91.1
地 方 交 付 税	16,518,036,000	13,723,301,000	2,794,735,000	120.4	120.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,574,000	49,793,000	△ 3,219,000	93.5	100.8
分 担 金 及 び 負 担 金	512,615,167	489,979,679	22,635,488	104.6	54.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,331,344,339	1,356,049,970	△ 24,705,631	98.2	79.8
国 庫 支 出 金	20,524,045,939	41,477,932,281	△ 20,953,886,342	49.5	172.2
県 支 出 金	6,198,461,291	6,578,374,308	△ 379,913,017	94.2	115.0
財 産 収 入	435,041,282	400,176,736	34,864,546	108.7	91.4
寄 附 金	352,940,363	216,326,555	136,613,808	163.2	1,070.9
繰 入 金	2,587,616,039	2,701,411,989	△ 113,795,950	95.8	56.8
繰 越 金	2,557,834,239	3,271,219,286	△ 713,385,047	78.2	108.5
諸 収 入	7,103,141,160	7,209,330,977	△ 106,189,817	98.5	282.3
市 債	10,189,800,000	8,310,200,000	1,879,600,000	122.6	133.5

決 算 前 年 度 比 較 表

	歳 出				
	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	(A) - (B)	前年度 対 比	前々年度 対 比
	円	円	円	%	%
合 計	110,611,018,941	127,472,419,270	△ 16,861,400,329	86.8	119.9
議 会 費	438,013,369	440,910,899	△ 2,897,530	99.3	96.6
総 務 費	12,128,558,720	36,488,026,720	△ 24,359,468,000	33.2	81.4
民 生 費	40,045,446,665	35,512,193,944	4,533,252,721	112.8	119.8
衛 生 費	9,453,133,507	5,659,733,027	3,793,400,480	167.0	182.6
労 働 費	133,909,899	138,444,816	△ 4,534,917	96.7	59.0
農 林 水 産 業 費	2,478,281,917	2,648,740,757	△ 170,458,840	93.6	101.1
商 工 費	7,712,990,563	10,349,163,784	△ 2,636,173,221	74.5	245.8
土 木 費	7,537,751,330	7,833,328,821	△ 295,577,491	96.2	91.8
消 防 費	2,798,730,391	2,740,996,720	57,733,671	102.1	99.6
教 育 費	16,254,809,506	13,815,800,762	2,439,008,744	117.7	168.9
災 害 復 旧 費	275,014,515	322,967,985	△ 47,953,470	85.2	811.2
公 債 費	9,153,510,489	9,164,851,563	△ 11,341,074	99.9	97.1
諸 支 出 金	2,200,868,070	2,357,259,472	△ 156,391,402	93.4	93.7
予 備 費	0	0	0	-	-

5 一 般 会 計 款 別

	予 算 現 額				調 定 額		
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計		金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)
			金 額 (A)	構 成 比			
	円	円	円	%	円	%	%
合 計	118,294,820,000	1,082,512,025	119,377,332,025	100.0	114,822,609,198	100.0	96.2
市 税	35,790,300,000	0	35,790,300,000	30.0	36,903,073,919	32.1	103.1
地 方 譲 与 税	928,090,000	0	928,090,000	0.8	920,852,002	0.8	99.2
利 子 割 交 付 金	28,000,000	0	28,000,000	0.0	25,258,000	0.0	90.2
配 当 割 交 付 金	136,000,000	0	136,000,000	0.1	195,573,000	0.2	143.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	210,010,000	0	210,010,000	0.2	210,012,000	0.2	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	539,000,000	0	539,000,000	0.5	645,620,000	0.6	119.8
地 方 消 費 税 交 付 金	6,175,000,000	0	6,175,000,000	5.2	6,223,893,000	5.4	100.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000,000	0	26,000,000	0.0	29,710,968	0.0	114.3
環 境 性 能 割 交 付 金	53,800,000	0	53,800,000	0.0	62,606,000	0.1	116.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	34,060,000	0	34,060,000	0.0	34,752,000	0.0	102.0
地 方 特 例 交 付 金	790,300,000	0	790,300,000	0.7	791,264,000	0.7	100.1
地 方 交 付 税	16,515,300,000	0	16,515,300,000	13.8	16,518,036,000	14.4	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,700,000	0	47,700,000	0.0	46,574,000	0.0	97.6
分 担 金 及 び 負 担 金	532,980,000	0	532,980,000	0.4	525,628,443	0.5	98.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,445,620,000	0	1,445,620,000	1.2	1,495,438,024	1.3	103.4
国 庫 支 出 金	23,199,700,000	301,999,000	23,501,699,000	19.7	20,524,045,939	17.9	87.3
県 支 出 金	7,525,960,000	76,643,000	7,602,603,000	6.4	6,198,461,291	5.4	81.5
財 産 収 入	398,710,000	0	398,710,000	0.3	451,364,542	0.4	113.2
寄 附 金	335,520,000	0	335,520,000	0.3	352,940,363	0.3	105.2
繰 入 金	2,406,830,000	223,923,000	2,630,753,000	2.2	2,587,616,039	2.3	98.4
繰 越 金	2,481,270,000	76,557,025	2,557,827,025	2.1	2,557,834,239	2.2	100.0
諸 収 入	7,255,770,000	0	7,255,770,000	6.1	7,332,255,429	6.4	101.1
市 債	11,438,900,000	403,390,000	11,842,290,000	9.9	10,189,800,000	8.9	86.0

歳 入 決 算 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 較	
金 額 (C)	構 成 比	予 算 現 額 対 比 (C)/(A)	調 定 額 対 比 (C)/(B)		金 額 (E) =(B)-(C)-(D)	構 成 比	調 定 額 対 比 (E)/(B)	金 額 (F) = (C) - (A)	予 算 現 額 対 比 (F)/(A)
円	%	%	%	円	円	%	%	円	%
113,796,397,885	100.0	95.3	99.1	130,598,653	895,612,660	100.0	0.8	△ 5,580,934,140	△ 4.7
36,299,407,096	31.9	101.4	98.4	65,204,031	538,462,792	60.1	1.5	509,107,096	1.4
920,852,002	0.8	99.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 7,237,998	△ 0.8
25,258,000	0.0	90.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,742,000	△ 9.8
195,573,000	0.2	143.8	100.0	0	0	0.0	0.0	59,573,000	43.8
210,012,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	2,000	0.0
645,620,000	0.6	119.8	100.0	0	0	0.0	0.0	106,620,000	19.8
6,223,893,000	5.5	100.8	100.0	0	0	0.0	0.0	48,893,000	0.8
29,710,968	0.0	114.3	100.0	0	0	0.0	0.0	3,710,968	14.3
62,606,000	0.1	116.4	100.0	0	0	0.0	0.0	8,806,000	16.4
34,752,000	0.0	102.0	100.0	0	0	0.0	0.0	692,000	2.0
791,264,000	0.7	100.1	100.0	0	0	0.0	0.0	964,000	0.1
16,518,036,000	14.5	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	2,736,000	0.0
46,574,000	0.0	97.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,126,000	△ 2.4
512,615,167	0.5	96.2	97.5	4,900,490	8,112,786	0.9	1.5	△ 20,364,833	△ 3.8
1,331,344,339	1.2	92.1	89.0	2,433,399	161,660,286	18.1	10.8	△ 114,275,661	△ 7.9
20,524,045,939	18.0	87.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,977,653,061	△ 12.7
6,198,461,291	5.4	81.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,404,141,709	△ 18.5
435,041,282	0.4	109.1	96.4	0	16,323,260	1.8	3.6	36,331,282	9.1
352,940,363	0.3	105.2	100.0	0	0	0.0	0.0	17,420,363	5.2
2,587,616,039	2.3	98.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 43,136,961	△ 1.6
2,557,834,239	2.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	7,214	0.0
7,103,141,160	6.2	97.9	96.9	58,060,733	171,053,536	19.1	2.3	△ 152,628,840	△ 2.1
10,189,800,000	9.0	86.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,652,490,000	△ 14.0

6 一 般 会 計 款 別

	予 算 現 額				
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	
				金 額 (A)	構 成 比
	円	円	円	円	%
合 計	118,294,820,000	1,082,512,025	0	119,377,332,025	100.0
議 会 費	447,140,000	0	0	447,140,000	0.4
総 務 費	12,415,940,000	90,090,000	7,928,000	12,513,958,000	10.5
民 生 費	42,347,430,000	0	1,283,000	42,348,713,000	35.5
衛 生 費	10,113,140,000	0	2,885,000	10,116,025,000	8.5
労 働 費	139,950,000	0	0	139,950,000	0.1
農 林 水 産 業 費	3,341,500,000	0	2,180,000	3,343,680,000	2.8
商 工 費	8,694,890,000	6,600,000	0	8,701,490,000	7.3
土 木 費	8,401,700,000	538,814,025	511,000	8,941,025,025	7.5
消 防 費	2,811,020,000	0	0	2,811,020,000	2.4
教 育 費	17,626,030,000	289,440,000	794,000	17,916,264,000	15.0
災 害 復 旧 費	384,780,000	157,568,000	0	542,348,000	0.5
公 債 費	9,165,800,000	0	0	9,165,800,000	7.7
諸 支 出 金	2,200,960,000	0	0	2,200,960,000	1.8
予 備 費	204,540,000	0	△ 15,581,000	188,959,000	0.2

歳 出 決 算 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (C)			不 用 額	
金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額 (D) =(A)-(B)-(C)	予 算 現 額 対 比 (D)/(A)
円	%	%	円	円	円	円	%
110,611,018,941	100.0	92.7	0	5,577,006,318	0	3,189,306,766	2.7
438,013,369	0.4	98.0	0	0	0	9,126,631	2.0
12,128,558,720	11.0	96.9	0	132,522,790	0	252,876,490	2.0
40,045,446,665	36.2	94.6	0	1,249,969,516	0	1,053,296,819	2.5
9,453,133,507	8.5	93.4	0	0	0	662,891,493	6.6
133,909,899	0.1	95.7	0	0	0	6,040,101	4.3
2,478,281,917	2.2	74.1	0	750,827,000	0	114,571,083	3.4
7,712,990,563	7.0	88.6	0	670,516,022	0	317,983,415	3.7
7,537,751,330	6.8	84.3	0	1,225,268,117	0	178,005,578	2.0
2,798,730,391	2.5	99.6	0	0	0	12,289,609	0.4
16,254,809,506	14.7	90.7	0	1,328,832,873	0	332,621,621	1.9
275,014,515	0.2	50.7	0	219,070,000	0	48,263,485	8.9
9,153,510,489	8.3	99.9	0	0	0	12,289,511	0.1
2,200,868,070	2.0	100.0	0	0	0	91,930	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	188,959,000	100.0

7 特 別 会 計 歳

予 算 現 額	予 算 現 額		調 定 額			
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計		金 額 (B)	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)
			金 額 (A)	構 成 比		
	円	円	円	%	円	%
合 計	52,262,450,000	134,530,000	52,396,980,000	100.0	53,178,021,364	101.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	31,290,000	0	31,290,000	0.1	63,100,436	201.7
霊 園	205,970,000	0	205,970,000	0.4	217,964,342	105.8
地 域 排 水 施 設 事 業	93,220,000	0	93,220,000	0.2	94,006,520	100.8
国 民 健 康 保 険	24,491,450,000	0	24,491,450,000	46.7	25,446,363,623	103.9
後 期 高 齢 者 医 療	3,233,560,000	0	3,233,560,000	6.2	3,253,245,590	100.6
介 護 保 険	22,725,140,000	0	22,725,140,000	43.4	22,553,337,362	99.2
農 業 集 落 排 水 事 業	105,160,000	0	105,160,000	0.2	103,759,522	98.7
公 設 地 方 卸 売 市 場	463,600,000	0	463,600,000	0.9	445,487,709	96.1
市 街 地 駐 車 場 事 業	219,390,000	0	219,390,000	0.4	196,964,789	89.8
奈 川 観 光 施 設 事 業	119,270,000	0	119,270,000	0.2	117,869,422	98.8
松 本 城	574,400,000	134,530,000	708,930,000	1.4	685,922,049	96.8

入 決 算 表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額		予算現額に対する決算額の比較	
金 額 (C)	予算現額 対 比 (C)/(A)	調 定 額 対 比 (C)/(B)		金 額 (E) =(B)-(C)-(D)	調 定 額 対 比 (E)/(B)	金 額 (F) =(C)-(A)	予算現額 対 比 (F)/(A)
円	%	%	円	円	%	円	%
51,787,699,316	98.8	97.4	182,580,582	1,207,741,466	2.3	△ 609,280,684	△ 1.2
25,176,686	80.5	39.9	0	37,923,750	60.1	△ 6,113,314	△ 19.5
213,062,392	103.4	97.8	145,390	4,756,560	2.2	7,092,392	3.4
92,292,210	99.0	98.2	0	1,714,310	1.8	△ 927,790	△ 1.0
24,188,918,819	98.8	95.1	161,327,669	1,096,117,135	4.3	△ 302,531,181	△ 1.2
3,233,038,372	100.0	99.4	3,569,120	16,638,098	0.5	△ 521,628	0.0
22,485,459,296	98.9	99.7	17,516,853	50,361,213	0.2	△ 239,680,704	△ 1.1
103,507,572	98.4	99.8	21,550	230,400	0.2	△ 1,652,428	△ 1.6
445,487,709	96.1	100.0	0	0	0.0	△ 18,112,291	△ 3.9
196,964,789	89.8	100.0	0	0	0.0	△ 22,425,211	△ 10.2
117,869,422	98.8	100.0	0	0	0.0	△ 1,400,578	△ 1.2
685,922,049	96.8	100.0	0	0	0.0	△ 23,007,951	△ 3.2

8 特 別 会 計 歳

	予 算 現 額			
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計	
			金 額 (A)	構 成 比
	円	円	円	%
合 計	52,262,450,000	134,530,000	52,396,980,000	100.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	31,290,000	0	31,290,000	0.1
霊 園	205,970,000	0	205,970,000	0.4
地 域 排 水 施 設 事 業	93,220,000	0	93,220,000	0.2
国 民 健 康 保 険	24,491,450,000	0	24,491,450,000	46.7
後 期 高 齢 者 医 療	3,233,560,000	0	3,233,560,000	6.2
介 護 保 険	22,725,140,000	0	22,725,140,000	43.4
農 業 集 落 排 水 事 業	105,160,000	0	105,160,000	0.2
公 設 地 方 卸 売 市 場	463,600,000	0	463,600,000	0.9
市 街 地 駐 車 場 事 業	219,390,000	0	219,390,000	0.4
奈 川 観 光 施 設 事 業	119,270,000	0	119,270,000	0.2
松 本 城	574,400,000	134,530,000	708,930,000	1.4

出 決 算 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)			不 用 額	
金 額 (B)	予算現額 対 比 (B)/(A)	継 続 費 繰 越 明 許 費 事 故 繰 越 し	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額 (D) =(A)-(B)-(C)	予算現額 対 比 (D)/(A)
円	%	円	円	円	円	%
50,175,867,988	95.8	0	0	0	2,221,112,012	4.2
16,779,662	53.6	0	0	0	14,510,338	46.4
131,460,331	63.8	0	0	0	74,509,669	36.2
92,292,210	99.0	0	0	0	927,790	1.0
23,324,905,099	95.2	0	0	0	1,166,544,901	4.8
3,139,611,103	97.1	0	0	0	93,948,897	2.9
21,902,437,946	96.4	0	0	0	822,702,054	3.6
103,507,572	98.4	0	0	0	1,652,428	1.6
445,487,709	96.1	0	0	0	18,112,291	3.9
215,594,885	98.3	0	0	0	3,795,115	1.7
117,869,422	98.8	0	0	0	1,400,578	1.2
685,922,049	96.8	0	0	0	23,007,951	3.2

9 市 国民健康保険税 前 年 税

	調 定 額		収 入
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 (A)
【一般会計】	円	円	円
合計	36,903,073,919	37,377,758,290	36,299,407,096
現年課税分	36,143,455,563	36,667,401,524	35,945,079,197
滞納繰越分	759,618,356	710,356,766	354,327,899
市民税	17,622,756,546	17,642,435,617	17,272,176,259
現年課税分	17,258,859,950	17,253,483,891	17,144,336,249
滞納繰越分	363,896,596	388,951,726	127,840,010
固定資産税	15,247,779,547	15,774,475,847	15,039,823,070
固定資産税	15,103,470,647	15,633,729,447	14,895,514,170
現年課税分	14,766,765,000	15,366,927,000	14,697,428,365
滞納繰越分	336,705,647	266,802,447	198,085,805
国有資産等所在市町村交付金	144,308,900	140,746,400	144,308,900
現年課税分	144,308,900	140,746,400	144,308,900
軽自動車税	796,123,156	775,640,216	773,883,848
種別割	760,004,156	736,450,916	737,764,848
現年課税分	738,052,600	711,316,700	731,248,021
滞納繰越分	21,951,556	25,134,216	6,516,827
環境性能割	36,119,000	39,189,300	36,119,000
現年課税分	36,119,000	39,189,300	36,119,000
市たばこ税	1,522,678,123	1,435,568,123	1,522,678,123
現年課税分	1,522,678,123	1,435,568,123	1,522,678,123
入湯税	58,084,902	49,446,350	57,698,326
現年課税分	57,639,390	48,915,010	57,531,240
滞納繰越分	445,512	531,340	167,086
都市計画税	1,655,651,645	1,700,192,137	1,633,147,470
現年課税分	1,619,032,600	1,671,255,100	1,611,429,299
滞納繰越分	36,619,045	28,937,037	21,718,171

【特別会計】	円	円	円
国民健康保険税	6,223,285,705	6,491,644,754	4,992,224,759
現年課税分	5,061,581,700	5,147,434,400	4,758,143,742
滞納繰越分	1,161,704,005	1,344,210,354	234,081,017

度 比 較 表

濟 額	収 納 率		収 入 済 額 対 前 年 度 比 較	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	(A) - (B)	(A) / (B)
円	%	%	円	%
36,579,180,507	98.36	97.86	△ 279,773,411	99.2
36,314,908,163	99.45	99.04	△ 369,828,966	99.0
264,272,344	46.65	37.20	90,055,555	134.1
17,272,728,268	98.01	97.90	△ 552,009	100.0
17,137,471,284	99.34	99.33	6,864,965	100.0
135,256,984	35.13	34.77	△ 7,416,974	94.5
15,409,602,507	98.64	97.69	△ 369,779,437	97.6
15,268,856,107	98.62	97.67	△ 373,341,937	97.6
15,160,365,301	99.53	98.66	△ 462,936,936	96.9
108,490,806	58.83	40.66	89,594,999	182.6
140,746,400	100.00	100.00	3,562,500	102.5
140,746,400	100.00	100.00	3,562,500	102.5
751,687,217	97.21	96.91	22,196,631	103.0
712,497,917	97.07	96.75	25,266,931	103.5
704,197,189	99.08	99.00	27,050,832	103.8
8,300,728	29.69	33.03	△ 1,783,901	78.5
39,189,300	100.00	100.00	△ 3,070,300	92.2
39,189,300	100.00	100.00	△ 3,070,300	92.2
1,435,568,123	100.00	100.00	87,110,000	106.1
1,435,568,123	100.00	100.00	87,110,000	106.1
49,001,688	99.33	99.10	8,696,638	117.7
48,576,980	99.81	99.31	8,954,260	118.4
424,708	37.50	79.93	△ 257,622	39.3
1,660,592,704	98.64	97.67	△ 27,445,234	98.3
1,648,793,586	99.53	98.66	△ 37,364,287	97.7
11,799,118	59.31	40.78	9,919,053	184.1

円	%	%	円	%
5,087,197,938	80.22	78.37	△ 94,973,179	98.1
4,828,639,643	94.01	93.81	△ 70,495,901	98.5
258,558,295	20.15	19.23	△ 24,477,278	90.5

10 不 納 欠 損

科 目		不 納 欠 損 額				
区 分	内 容	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	金 額 前 年 度 対 比	
		件 数 (住宅使用料及びその督促手数料、保育料及びその督促手数料は月数)	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	増 減 率
		件	円	円	円	%
市 税	滞 納 繰 越 分	2,509	64,944,309	66,259,091	△ 1,314,782	△ 2.0
	現 年 課 税 分	9	259,722	370,684	△ 110,962	△ 29.9
	督 促 手 数 料	1,982	198,099	315,079	△ 116,980	△ 37.1
	計	4,500	65,402,130	66,944,854	△ 1,542,724	△ 2.3
保 育 所	保 育 料	390	4,900,490	4,084,570	815,920	20.0
	督 促 手 数 料	400	40,000	25,600	14,400	56.3
	計	790	4,940,490	4,110,170	830,320	20.2
市 営 住 宅	住 宅 使 用 料	158	2,179,500	7,120,930	△ 4,941,430	△ 69.4
	督 促 手 数 料	158	15,800	26,460	△ 10,660	△ 40.3
	計	316	2,195,300	7,147,390	△ 4,952,090	△ 69.3
財 産 収 入	市 有 地 貸 付 料	0	0	1,899,984	△ 1,899,984	皆減
住 宅 新 築 資 金 等	貸 付 金 回 収 金	4	43,244,437	0	43,244,437	皆増
生 活 保 護 費	返 還 金	14	14,816,296	0	14,816,296	皆増
一 般 会 計 計		5,624	130,598,653	80,102,398	50,496,255	63.0
霊 園 事 業	墓 所 管 理 手 数 料	25	145,390	199,500	△ 54,110	△ 27.1
国 民 健 康 保 険 税	滞 納 繰 越 分	9,879	158,786,774	235,158,754	△ 76,371,980	△ 32.5
	現 年 課 税 分	0	0	0	0	—
	督 促 手 数 料	9,555	955,500	1,522,800	△ 567,300	△ 37.3
	計	19,434	159,742,274	236,681,554	△ 76,939,280	△ 32.5
国 民 健 康 保 険 諸 収 入	一 般 被 保 険 者 返 納 金	92	1,585,395	1,422,235	163,160	11.5
後 期 高 齢 者 医 療	滞 納 繰 越 分	607	3,503,720	3,644,380	△ 140,660	△ 3.9
	現 年 課 税 分	5	6,100	0	6,100	皆増
	督 促 手 数 料	593	59,300	70,700	△ 11,400	△ 16.1
	計	1,205	3,569,120	3,715,080	△ 145,960	△ 3.9
介 護 保 険 料	滞 納 繰 越 分	3,434	17,153,153	26,907,753	△ 9,754,600	△ 36.3
	現 年 度 分 普 通 徴 収	6	31,800	0	31,800	皆増
	督 促 手 数 料	3,319	331,900	501,800	△ 169,900	△ 33.9
	計	6,759	17,516,853	27,409,553	△ 9,892,700	△ 36.1
農 業 集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 使 用 料	1	21,550	52,420	△ 30,870	△ 58.9
特 別 会 計 計		27,516	182,580,582	269,480,342	△ 86,899,760	△ 32.2
合 計		33,140	313,179,235	349,582,740	△ 36,403,505	△ 10.4

処 分 一 覧 表

(市税)

令和3年度不納欠損事由					
滞納処分をすることができる財産がない。(1号)		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある。(2号)		所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である。(3号)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
1,589	51,723,641	611	9,035,541	318	4,444,849
督促手数料	121,390	督促手数料	48,009	督促手数料	28,700

(国民健康保険税)

令和3年度不納欠損事由							
滞納処分をすることができる財産がない。(1号)		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある。(2号)		所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である。(3号)		徴収することができないことが明らかである。(5項)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円	件	円
8,061	138,775,098	843	9,410,940	961	10,445,936	14	154,800
督促手数料	774,100	督促手数料	84,200	督促手数料	95,800	督促手数料	1,400

(注)

- 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料並びにその督促手数料については、地方税法第15条の7第1項各号の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第4項及び第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 保育所運営費一部負担金(保育料)及び長時間保育一部負担金(長時間保育料)並びにその督促手数料については、児童福祉法第56条第7項及び地方税法第15条の7第1項各号の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第4項及び第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 住宅使用料(市営住宅家賃)及びその督促手数料については、民法の規定に基づき、未納者が消滅時効を援用したことによるものです。
- 住宅新築資金等貸付金回収金については、松本市債権管理条例第14条第1項第5号及び同項第6号に基づき、債権放棄したものです。
- 生活保護費返還金については、生活保護法第77条の2第2項、国税徴収法第153条第1項各号の規定に基づき、滞納処分の執行を停止し、同条第5項の規定に基づき、徴収金の納付義務を消滅させたもの及び松本市債権管理条例第14条第1項第5号の規定に基づき、債権放棄したものです。
- 墓所管理手数料については、松本市債権管理条例第14条第1項第5号の規定に基づき、債権放棄したものです。
- 農業集落排水使用料については、地方自治法第236条第1項に基づき、消滅時効の5年が経過したため、徴収金の納付義務を消滅させたものです。

11 会 計 別 収 入 未

款 項 目 節 別	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	(A) - (B)	増 減 率
【一般会計】	円	円	円	%
市税	538,462,792	731,948,008	△ 193,485,216	△ 26.4
市民税	310,968,296	339,753,034	△ 28,784,738	△ 8.5
個人	251,012,051	310,240,237	△ 59,228,186	△ 19.1
現年課税分	81,192,679	99,590,323	△ 18,397,644	△ 18.5
滞納繰越分	169,819,372	210,649,914	△ 40,830,542	△ 19.4
法人	59,956,245	29,512,797	30,443,448	103.2
現年課税分	33,223,600	16,203,300	17,020,300	105.0
滞納繰越分	26,732,645	13,309,497	13,423,148	100.9
固定資産税	186,175,678	333,655,813	△ 147,480,135	△ 44.2
現年課税分	69,205,872	206,426,683	△ 137,220,811	△ 66.5
滞納繰越分	116,969,806	127,229,130	△ 10,259,324	△ 8.1
軽自動車税	20,816,117	21,890,186	△ 1,074,069	△ 4.9
現年課税分	6,797,379	7,117,511	△ 320,132	△ 4.5
滞納繰越分	14,018,738	14,772,675	△ 753,937	△ 5.1
入湯税	386,576	444,662	△ 58,086	△ 13.1
現年課税分	108,150	338,030	△ 229,880	△ 68.0
滞納繰越分	278,426	106,632	171,794	161.1
都市計画税	20,116,125	36,204,313	△ 16,088,188	△ 44.4
現年課税分	7,588,964	22,446,830	△ 14,857,866	△ 66.2
滞納繰越分	12,527,161	13,757,483	△ 1,230,322	△ 8.9
分担金及び負担金	8,112,786	14,929,202	△ 6,816,416	△ 45.7
負担金	8,112,786	14,929,202	△ 6,816,416	△ 45.7
民生費負担金	391,364	414,860	△ 23,496	△ 5.7
社会福祉費負担金	7,721,422	14,514,342	△ 6,792,920	△ 46.8
児童福祉費負担金				
使用料及び手数料	161,660,286	158,076,085	3,584,201	2.3
使用料	154,005,050	150,578,800	3,426,250	2.3
衛生使用料	45,300	0	45,300	皆増
保健衛生使用料				
土木使用料	41,200	109,030	△ 67,830	△ 62.2
土木使用料				
住宅使用料	153,918,550	150,469,770	3,448,780	2.3
住宅使用料				
手数料	7,655,236	7,497,285	157,951	2.1
総務手数料	6,744,136	6,621,545	122,591	1.9
徴税手数料				
民生手数料	57,400	44,800	12,600	28.1
児童福祉手数料				
土木手数料	4,600	2,000	2,600	130.0
土木管理手数料				
住宅手数料	849,100	828,940	20,160	2.4
住宅手数料				
財産収入	16,323,260	15,294,438	1,028,822	6.7
財産運用収入	8,502,068	7,501,994	1,000,074	13.3
財産貸付収入	8,452,896	7,473,994	978,902	13.1
土地貸付収入				
施設貸付収入	49,172	28,000	21,172	75.6
施設貸付収入				
財産売払収入	7,821,192	7,792,444	28,748	0.4
不動産売払収入	7,821,192	7,792,444	28,748	0.4
土地売払収入				
諸収入	171,053,536	190,483,247	△ 19,429,711	△ 10.2
貸付金元利収入	64,325,550	108,371,987	△ 44,046,437	△ 40.6
貸付金元利収入	64,325,550	108,371,987	△ 44,046,437	△ 40.6
貸付金元利収入				
雑収入	106,727,986	82,111,260	24,616,726	30.0
清算金	11,307,333	11,357,333	△ 50,000	△ 0.4
清算徴収金				
給食事業収入	692,700	782,750	△ 90,050	△ 11.5
保育園副食費				
学校給食費	9,721,219	6,972,171	2,749,048	39.4
学校給食費				
雑収入	85,006,734	62,999,006	22,007,728	34.9
雑収入				
一 般 会 計 計	895,612,660	1,110,730,980	△ 215,118,320	△ 19.4

濟 額 一 覽 表

款 別	内 容	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	(A) - (B)	増 減 率
【特別会計】		円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金		37,923,750	-	-	皆増
2 諸 収 入	貸付金回収金	21,240,029	-	-	皆増
	延滞金	16,683,721	-	-	皆増
霊園		4,756,560	4,697,030	59,530	1.3
1 事業収入	墓所管理手数料	4,756,560	4,697,030	59,530	1.3
地域排水施設事業		1,714,310	1,508,200	206,110	13.7
1 使用料及び手数料	合併処理浄化槽使用料	1,657,810	1,458,000	199,810	13.7
	督促手数料	56,500	50,200	6,300	12.5
国民健康保険		1,096,117,135	1,194,728,448	△ 98,611,313	△ 8.3
1 国民健康保険税	現年課税分	303,437,958	318,794,757	△ 15,356,799	△ 4.8
	滞納繰越分	768,836,214	850,493,305	△ 81,657,091	△ 9.6
2 使用料及び手数料	督促手数料	5,797,402	6,244,912	△ 447,510	△ 7.2
8 諸 収 入	一般被保険者金	215,232	815,232	△ 600,000	△ 73.6
	退職被保険者等	0	1,334,166	△ 1,334,166	皆減
	一般被保険者返納金	17,818,002	17,033,749	784,253	4.6
	退職被保険者等返納金	12,327	12,327	0	0.0
後期高齢者医療		16,638,098	15,441,610	1,196,488	7.7
1 保険料	現年課税分	9,596,489	9,012,950	583,539	6.5
	滞納繰越分	6,826,709	6,216,260	610,449	9.8
2 使用料及び手数料	督促手数料	214,900	212,400	2,500	1.2
介護保険		50,361,213	56,388,414	△ 6,027,201	△ 10.7
1 保険料	現年課税分	24,597,584	27,795,420	△ 3,197,836	△ 11.5
	滞納繰越分	24,801,746	27,538,934	△ 2,737,188	△ 9.9
2 使用料及び手数料	督促手数料	952,683	1,054,060	△ 101,377	△ 9.6
8 諸 収 入	雑入	9,200	0	9,200	皆増
農業集落排水事業		230,400	249,540	△ 19,140	△ 7.7
1 農業集落排水収入	農業集落排水使用料	42,120	87,390	△ 45,270	△ 51.8
	滞納繰越分	188,280	162,150	26,130	16.1
市街地駐車場事業		0	1,055,530	△ 1,055,530	皆減
1 使用料及び手数料	駐車場使用料	0	1,055,530	△ 1,055,530	皆減
特別会計計		1,207,741,466	1,274,068,772	△ 66,327,306	△ 5.2
合計		2,103,354,126	2,384,799,752	△ 281,445,626	△ 11.8